

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名	農林水産省
-------	-------

法人名	類型名（区分）	事務・事業名	事務・事業の見直しに係る具体的措置				組織の見直しに係る具体的措置	
			廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施		その他
水産総合研究センター	研究開発型 （資産債務型）	水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等					外部アドバンス制の導入や船員による点検・修理の実施によりドック費用の削減を図るとともに、高騰する燃費対策として船舶の経済運力による運航、観測、錨泊中の経済的な機関運転による経費削減を図る。 コスト比較を勘案しつつ管理業務、研究業務のアウトソーシングを推進する。	調査船の運航計画の効率化を図り、19年度中に調査船1隻を縮減する。
		さけ類及びます類のふ化及び放流 （個体群の維持のためのものに限る。）						
		海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査						

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2)

法人名	水産総合研究センター	府省名	農林水産省
沿革	平成13年 4月 9つの水産庁研究所を統合して独立行政法人水産総合研究センターとして設立 平成15年10月 認可法人海洋水産資源開発センター及び社団法人日本栽培漁業協会の業務を承継 平成18年 4月 独立行政法人さけ・ます資源管理センターと統合		
国からの財政 支出額の推移 (17～20年 度) (単位: 百万円)	役員数(監事を除く。)及び職員数 (平成18年1月1日現在)	役員数 法定数 非常勤(実員) 職員数(実員)	
	年度	平成17年度	平成18年度
	一般会計	23,009 (試験研究・技術開発助定 18,051) (海洋水産資源開発助定 2,990) (旧さけ・ます資源管理センター 1,968)	23,383 (試験研究・技術開発助定 20,457) (海洋水産資源開発助定 2,916)
	特別会計	0	0
	計	23,009	23,383
うち運営費交付金 うち施設整備費等補助金 うちその他の補助金等	うち運営費交付金	17,160 (試験研究・技術開発助定 12,422) (海洋水産資源開発助定 2,990) (旧さけ・ます資源管理センター 1,748)	17,397 (試験研究・技術開発助定 14,481) (海洋水産資源開発助定 2,916)
	うち施設整備費等補助金	1,306 (試験研究・技術開発助定 1,086) (海洋水産資源開発助定 220)	1,607 (試験研究・技術開発助定 1,607)
	うちその他の補助金等	4,543 (試験研究・技術開発助定 4,543) (海洋水産資源開発助定 0) (旧さけ・ます資源管理センター 0)	4,379 (試験研究・技術開発助定 4,379) (海洋水産資源開発助定 0)
支出予算額の推移(17～20年度)		平成17年度	平成18年度
(単位: 百万円)		26,019 (試験研究・技術開発助定 18,695) (海洋水産資源開発助定 5,330) (旧さけ・ます資源管理センター 1,994)	26,224 (試験研究・技術開発助定 20,990) (海洋水産資源開発助定 5,234)
平成20年度(要求)		平成19年度	平成20年度(要求)
		26,304 (試験研究・技術開発助定 21,153) (海洋水産資源開発助定 5,151)	30,037 (試験研究・技術開発助定 24,931) (海洋水産資源開発助定 5,106)

	平成17年度		平成18年度	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
利益剰余金（又は繰越欠損金の推移） （17・18年度）			2,703百万円 (試験研究・技術開発勘定 1,740百万円) (海洋水産資源開発勘定 697百万円) (旧さけます資源管理センター 266百万円)	466百万円 (試験研究・技術開発勘定 466百万円) (海洋水産資源開発勘定 0百万円)
発生要因	平成17年度は、主に消費税還付金、受託費で購入した固定資産(物品)の減価償却後の資産額及び運営費交付金残額。 平成18年度は、主に受託費で購入した固定資産(物品)の減価償却後の資産額。			
見直し案	適正に処理されており、特に見直しの必要はないと考えている。			
運営費交付金債務残高（17・18年度） （単位：百万円）	平成17年度 (試験研究・技術開発勘定 1,065) (海洋水産資源開発勘定 367)	平成18年度 (試験研究・技術開発勘定 968) (海洋水産資源開発勘定 613)	平成17年度 (試験研究・技術開発勘定 1,065) (海洋水産資源開発勘定 367)	平成18年度 (試験研究・技術開発勘定 968) (海洋水産資源開発勘定 613)
行政サービス実施コストの推移（17～20年度） （単位：百万円）	平成17年度 (試験研究・技術開発勘定 21,828) (海洋水産資源開発勘定 16,790) (旧さけます資源管理センター 2,784)	平成18年度 (試験研究・技術開発勘定 21,253) (海洋水産資源開発勘定 18,634) (旧さけます資源管理センター 2,619)	平成19年度（見込み）	平成20年度（見込み）
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善 内容及び見込額（単位：百万円）	調査船の縮減に伴う経費削減については算定中である。通信回線契約の見直しによる経費削減は2百万円程度と見込まれる。 ドック費用及び燃費の削減、コスト比較を勘案したアウトソーシングの推進による費用削減は当面は算定不能である。			
中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）	第2期中期目標において、一般管理費は対前年度比3%以上、業務経費は対前年度比1%以上の削減を目標とし、平成18年度には対前年度比で一般管理費9.1%、業務経費2.3%の削減を行った。			

総括表(その2-2)

支部・事業所等の名称		1-1 北海道水産研究所	1-2 北海道水産研究所	2-1 東北水産研究所	2-2 東北水産研究所
支部・事業所等で行う事務・事業名	所在地	北海道釧路市桂恋116	厚岸栽培技術開発センター 北海道厚岸郡厚岸町筑紫恋2-1	宮城県塩竈市新浜町3-27-5	八戸支所 青森県八戸市飯町下盲久保25-259
	職員数	82名(うち、北光丸24名、探海丸18名)	5名	52名(うち、若鷹丸18名、宮古丸18名、若鷹丸18名、宮古丸18名)	9名
	20年度予算要求額(百万円)	20,030(3,686)	水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等	水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等	水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等
支部・事業所等で行う事務・事業名	国からの財政支出(対19年度当初予算増減額)	20,030(3,686)	左に含まれる。	左に含まれる。	左に含まれる。
	支出予算額(対19年度当初予算増減額)	24,931(3,778)	左に含まれる。	左に含まれる。	左に含まれる。
	20年度予算要求額(百万円)				
支部・事業所等の名称		3-1 中央水産研究所	3-2 中央水産研究所	3-3 中央水産研究所	3-4 中央水産研究所
支部・事業所等で行う事務・事業名	所在地	神奈川県横浜市長谷区福浦2-12-4	神奈川県横浜市長谷区福浦2-12-4	日光庁舎 栃木県日光市中宮祠2482-3	上田庁舎 長野県上田市小牧1088
	職員数	108名(うち、若鷹丸24名)	11名	11名	9名
	20年度予算要求額(百万円)	水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等	水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等	水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等	水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等
支部・事業所等で行う事務・事業名	国からの財政支出(対19年度当初予算増減額)	左に含まれる。	左に含まれる。	左に含まれる。	左に含まれる。
	支出予算額(対19年度当初予算増減額)	左に含まれる。	左に含まれる。	左に含まれる。	左に含まれる。
	20年度予算要求額(百万円)				
支部・事業所等の名称		3-5 中央水産研究所	4 日本海区水産研究所	5 遠洋水産研究所	6-1 瀬戸内海区水産研究所
支部・事業所等で行う事務・事業名	所在地	高知県高知市機橋通6-1-2	新潟県新潟市中央区水道町1-5939-22	静岡県静岡市清水区折戸5-7-1	広島県廿日市市丸石2-17-5
	職員数	11名(うち、こたか丸4名)	55名(うち、みずほ丸17名)	75名(うち、俊鷹丸22名、中央丸13名)	55名(うち、しらふ丸12名)
	20年度予算要求額(百万円)	水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等	水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等	水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等	水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等
支部・事業所等で行う事務・事業名	国からの財政支出(対19年度当初予算増減額)	左に含まれる。	左に含まれる。	左に含まれる。	左に含まれる。
	支出予算額(対19年度当初予算増減額)	左に含まれる。	左に含まれる。	左に含まれる。	左に含まれる。
	20年度予算要求額(百万円)				

支部・事業所等の名称	6-2 瀬戸内海区水産研究所 伯方島栽培技術開発センター		6-3 瀬戸内海区水産研究所 百島実験施設		7-1 西海区水産研究所		7-2 西海区水産研究所 石垣支所	
	愛媛県今治市伯方町木浦甲2 780		広島県尾道市百島町1760		長崎県長崎市多良良町1551 -8		沖縄県石垣市樽海大田148- 446	
	5名		2名		67名(うち、陽光丸24名)		19名	
支部・事業所等で行う事務・事業名	水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等		水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等		水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等		水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等	
20年度予算要求額(百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)		左に含まれる。		左に含まれる。		左に含まれる。	
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)		左に含まれる。		左に含まれる。		左に含まれる。	
支部・事業所等の名称	7-2 西海区水産研究所 石垣支所八重山栽培技術開発センター		8-1 養殖研究所		8-2 養殖研究所 玉城庁舎		8-3 養殖研究所 上浦栽培技術開発センター	
	沖縄県石垣市樽海大田148		三重県度会郡南伊勢町中津浜 浦422-1		三重県度会郡玉城町屋田224 -1		大分県佐伯市上浦大字津井浦 -1	
	6名		50名(うち、札幌魚病診断・研修センター4名、さげますセンター1名)		17名		7名	
支部・事業所等で行う事務・事業名	水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等		水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等		水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等		水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等	
20年度予算要求額(百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)		左に含まれる。		左に含まれる。		左に含まれる。	
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)		左に含まれる。		左に含まれる。		左に含まれる。	
支部・事業所等の名称	8-4 養殖研究所 上浦栽培技術開発センター古瀬目分場		9 水産工学研究所		10-1 さげますセンター		10-2 さげますセンター 北見事業所	
	高知県幡多郡大月町古瀬目3 30		茨城県神栖市波崎7620-7		北海道札幌市豊平区中の島2 条2-4-1		北海道北見市青葉町6-8	
	3名		47名(うち、たか丸3名)		33名		7名	
支部・事業所等で行う事務・事業名	水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等		水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等		水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等		さげ類及びます類のふ化及び放流 (個体群の維持のためのものに限る。)	
20年度予算要求額(百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)		左に含まれる。		左に含まれる。		左に含まれる。	
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)		左に含まれる。		左に含まれる。		左に含まれる。	

支所・事業所等	10-3 さけますセンター 錦里事業所 北海道斜里郡清里町字江南8 07-17 3名		10-4 さけますセンター 根室事業所 北海道標津郡中標津町西9条 南1-1 8名		10-5 さけますセンター 伊奈川事業所 北海道川上郡標茶町字虹別7 82-1 3名		10-6 さけますセンター 虹別事業所 北海道川上郡標茶町字虹別7 82-1 3名	
	支所・事業所等で行う事務・事業名 国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)		さけ類及びます類のふ化及び 放流 (個体群の維持のためのものに 左に含まれる。		さけ類及びます類のふ化及び 放流 (個体群の維持のためのものに 左に含まれる。		さけ類及びます類のふ化及び 放流 (個体群の維持のためのものに 左に含まれる。	
	20年度 予算 求額 (百万 円)		左に含まれる。		左に含まれる。		左に含まれる。	
支所・事業所等	10-7 さけますセンター 帯広事業所 北海道帯広市大正町441-5 5 8名		10-8 さけますセンター 鶴居事業所 北海道阿寒郡鶴居村字雪越北 6線東4 2名		10-9 さけますセンター 十勝事業所 北海道河西郡更別村字勢雄4 28-3 2名		10-10 さけますセンター 天塩事業所 北海道中川郡美深町西3桑南 4-1-1 8名	
	支所・事業所等で行う事務・事業名 国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)		さけ類及びます類のふ化及び 放流 (個体群の維持のためのものに 左に含まれる。		さけ類及びます類のふ化及び 放流 (個体群の維持のためのものに 左に含まれる。		さけ類及びます類のふ化及び 放流 (個体群の維持のためのものに 左に含まれる。	
	20年度 予算 求額 (百万 円)		左に含まれる。		左に含まれる。		左に含まれる。	
支所・事業所等	10-11 さけますセンター 徳志別事業所 北海道枝幸町徳志別1 277-2 2名		10-12 さけますセンター 千歳事業所 北海道千歳市蘭越9 11名		10-13 さけますセンター 静内事業所 北海道日高郡新ひだか町静内 字御園394 2名		10-14 さけますセンター 渡島事業所 北海道二海郡八雲町栄町94 -2 7名	
	支所・事業所等で行う事務・事業名 国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)		さけ類及びます類のふ化及び 放流 (個体群の維持のためのものに 左に含まれる。		さけ類及びます類のふ化及び 放流 (個体群の維持のためのものに 左に含まれる。		さけ類及びます類のふ化及び 放流 (個体群の維持のためのものに 左に含まれる。	
	20年度 予算 求額 (百万 円)		左に含まれる。		左に含まれる。		左に含まれる。	

支部・事業所等の名称	10-15 さげますセンター 八雲事業所	10-16 さげますセンター 北海道島牧郡島牧村字賀老1 1-1	11-1 宮古栽培漁業セン ター	11-2 南伊豆栽培漁業セン ター
	所在地 北海道上八雲町5 9	2名	岩手県宮古市崎山4-9-1 183-2	静岡県賀茂郡南伊豆町石廊崎 7名(うち、本部駐在2名)
支部・事業所等で行う事務・ 事業名	さげ類及びます類のふ化及び 放流 (個体群の維持のためのものに よる)	さげ類及びます類のふ化及び 放流 (個体群の維持のためのものに よる)	水産に関する技術の向上に寄 与するための総合的な試験及 び研究等	水産に関する技術の向上に寄 与するための総合的な試験及 び研究等
20年度 予算額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	左に含まれる。	左に含まれる。	左に含まれる。
支部・事業所等の名称	11-3 能登島栽培漁業セン ター	11-4 小浜栽培漁業セン ター	11-5 宮津栽培漁業セン ター	11-6 玉野栽培漁業セン ター
所在地	石川県七尾市能登島曲町15 -1-1	福井県小浜市泊26	京都府宮津市小田宿野1721	岡山県玉野市築港5-21-1
職員数	5名	4名	5名	5名
支部・事業所等で行う事務・ 事業名	水産に関する技術の向上に寄 与するための総合的な試験及 び研究等	水産に関する技術の向上に寄 与するための総合的な試験及 び研究等	水産に関する技術の向上に寄 与するための総合的な試験及 び研究等	水産に関する技術の向上に寄 与するための総合的な試験及 び研究等
20年度 予算額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	左に含まれる。	左に含まれる。	左に含まれる。
支部・事業所等の名称	11-7 屋島栽培漁業セン ター	11-8 志布志栽培漁業セン ター	11-9 五島栽培漁業セン ター	11-10 奄美栽培漁業セン ター
所在地	香川県高松市屋島東町234	鹿児島県志布志市志布志町夏 井205	長崎県五島市玉之浦町布浦1 22-7	鹿児島県大島郡瀬戸内町大字 俵字崎山原955-5
職員数	5名	4名	5名	5名
支部・事業所等で行う事務・ 事業名	水産に関する技術の向上に寄 与するための総合的な試験及 び研究等	水産に関する技術の向上に寄 与するための総合的な試験及 び研究等	水産に関する技術の向上に寄 与するための総合的な試験及 び研究等	水産に関する技術の向上に寄 与するための総合的な試験及 び研究等
20年度 予算額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	左に含まれる。	左に含まれる。	左に含まれる。

支所・事業所等の名称		12 開発調査センター			
	所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB 15階			
	職員数	23名			
支所・事業所等で行う事務・事業名		海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査			
20年度 予算要求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	2,788 (▲45)			
	支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	5,106 (▲45)			

1. 研究の概要
 ① 事務・事業及び組織の見直し
 ② 事務・事業関係

該当類型	研究開発型(資産価値型)	研究開発型(資産価値型)	研究開発型(資産価値型)	研究開発型(資産価値型)
事務・事業名	水産に関する技術の向上に資与する ための総合的な試験及び研究等 の総合的な試験及び研究等	水産に関する技術の向上に資与する ための総合的な試験及び研究等 の総合的な試験及び研究等	水産に関する技術の向上に資与する ための総合的な試験及び研究等 の総合的な試験及び研究等	水産に関する技術の向上に資与する ための総合的な試験及び研究等 の総合的な試験及び研究等
事務・事業の概要	国民に対する安全・安心な水産物の 安定供給の確保と、わが国水産物の 健全な発展のための研究・技術開発を 重点的に実施。	国民に対する安全・安心な水産物の 安定供給の確保と、わが国水産物の 健全な発展のための研究・技術開発を 重点的に実施。	国民に対する安全・安心な水産物の 安定供給の確保と、わが国水産物の 健全な発展のための研究・技術開発を 重点的に実施。	国民に対する安全・安心な水産物の 安定供給の確保と、わが国水産物の 健全な発展のための研究・技術開発を 重点的に実施。
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額) 支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	20,030百万円 (3,686百万円) 24,931百万円 (▲3,778百万円)	20,030百万円 (3,686百万円) 24,931百万円 (▲3,778百万円)	2,788百万円 (▲45百万円) 5,106百万円 (▲45百万円)
	事務・事業に係る定員(19年度)	定員はない。 同種事業は民間主体では行われていない	定員はない。 同種事業は民間主体では行われていない	定員はない。 同種事業は民間主体では行われていない
事務・事業のゼロベースでの見直し	民間主体による実施状況 (同様の事業を行う民間主体の状況、人員等)	他に代替する機関はなく、水産物の安全・安定供給に支障が生じ、健康と安全な国民生活に重大な影響を及ぼす。	他に代替する機関はなく、水産物の安全・安定供給に支障が生じ、健康と安全な国民生活に重大な影響を及ぼす。	他に代替する機関はなく、水産物の安全・安定供給に支障が生じ、健康と安全な国民生活に重大な影響を及ぼす。
	① 廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響	他に代替する機関はなく、水産物の安全・安定供給に支障が生じ、健康と安全な国民生活に重大な影響を及ぼす。	他に代替する機関はなく、水産物の安全・安定供給に支障が生じ、健康と安全な国民生活に重大な影響を及ぼす。	他に代替する機関はなく、水産物の安全・安定供給に支障が生じ、健康と安全な国民生活に重大な影響を及ぼす。
事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	58年 昭和24年農林省水産研究所として組織改編され、平成13年に独立行政法人水産総合研究センター設立、平成15年認可法人海洋資源開発センター及び社団法人日本栽培漁業協会の業務を承継、平成18年独立行政法人さげます資源管理センターを統合。	55年(国体調整維持のための事業に特化してからは1年) 昭和27年水産庁北海道を移す。ふか化増が設置、増殖を図るためのふか放流を実施、平成9年度のさげます資源管理センターへの改組、平成18年度から水産総合研究センターと統合。	36年 昭和46年海洋水産資源開発センター設置、平成15年水産総合研究センターへ業務を承継。	36年 昭和46年海洋水産資源開発センター設置、平成15年水産総合研究センターへ業務を承継。
	② 事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	試験及び研究業務の重点化、地方組織における事務・研究支援部門の見直し、研究職の活性化等。	資源増大を目的とするふ化及び放流事業については、平成18年度までにすべて民間等へ移行し、個体群の維持を目的とするふ化及び放流に特化。	資源の状況やニーズに合わせた生産形態及び収益の改善等を総合的に勘案しつつ、漁船漁業において安定的な経営が可能となる漁業形態に関する事業内容への見直し。
事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	③ 事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	資源増大を目的とするふ化及び放流事業については、平成18年度までにすべて民間等へ移行し、個体群の維持を目的とするふ化及び放流に特化。	資源の状況やニーズに合わせた生産形態及び収益の改善等を総合的に勘案しつつ、漁船漁業において安定的な経営が可能となる漁業形態に関する事業内容への見直し。	資源の状況やニーズに合わせた生産形態及び収益の改善等を総合的に勘案しつつ、漁船漁業において安定的な経営が可能となる漁業形態に関する事業内容への見直し。
	④ この重点施策との整合性	国連漁法条約、二国間及び多国間漁業協定、科学的な基本計画、イノベーション25、生物多様性国家戦略、水産基本計画、農林水産研究基本計画等を踏まえて事業計画を策定。	水産基本計画、国連漁法条約及び北太平洋における湖沼性魚類の資源の保存のための条約の国際的な責任、生物多様性国家戦略、水産資源管理基本計画、農林水産研究基本計画等を踏まえて事業計画を策定。	水産基本計画及び海洋水産資源開発促進法に規定する農林水産大臣が定めた海洋水産資源の開発及び利用の合理化を図るための基本方針に対応するとともに、平成19年度から開始された漁船漁業構造改善中プロジェクト(国家プロジェクト)で、これまで開発した各種操業システムが導入される見込み。

①	福祉と負担との関係 (福祉者・負担者の関係、両者の関係) 財政支出への依存度 (国庫/専横費)	受益者は国民全体。 54.6%	受益者は国民全体。 別紙1に記載	別紙1に記載 別紙1に記載	別紙1に記載 別紙1に記載
②	これまでの措置に対応する措置	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載
③	附外国における公的体による 実施状況	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載
④	財政支出に見合う効果 (効果が見られているか、その程度)	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載
⑤	事務・事業が真に不可欠かどうかの評価	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載
⑥	事務・事業の量減し案（具体的措置）	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載
⑦	行政サービス削減コストに与える影響 (改善に資する事項)	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載
⑧	理由	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載
⑨	民営化の可否	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載
⑩	事業性の有無とその理由	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載
⑪	民営化を前提とした規制の可能性・内容	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載
⑫	民営化に向けた措置	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載
⑬	民営化の時期	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載

一体的実施	一体的実施の可否		否	否	否	
	可	一体的に実施する法人等				
		内容				
		理由				
否	一体的実施を行わない理由		必要に応じ連携を図ることが効果的。	一体的実施を行う法人はない。	一体的実施を行う法人はない。	

<組織関係>

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否	非公務員として業務を推進。(措置済み)			
	理由				
(6) 組織面 の見直し	(禁止、民営化、体制の再編・整備等) 理由	平成19年度中に調査船1隻を削減する。 平成20年度以降以降の調査船の全体の運行計画を見直し、効率化を図るため			

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの 効率化の徹底	①給与水準、人件費の情報公開の状況	ホームページにおいて、役職員の報酬・給与等について公表している。 行政職(一):98.5 研究職:93.3 給与・報酬等支給総額(退職手当等を除く)については、平成18年度は対前年比0.9%の削減を行った。 平成18年度は、対前年度比一般管理費9.1%、業務経費2.3%の削減を行った。 第2期中期目標(平成18～22年度)において、一般管理費は対前年度比3%以上、業務経費は対前年度比1%以上の削減を目標としている。			
	②一般管理費、業務費等	現状(平成18年4月1日現在) 効率化目標の既定の内容・既定期間			
	③民間委託による経費削減の取組内容	施設・設備の整備・清掃・清掃、廃棄物・廃液の処理などの管理業務、餌・糞・糞処理プラントの分類・定量、生物組織標本の作製・処理データの集計、観測機器の保守・点検、DNA塩基配列の読み取り、海水等の化学分析、海水による標本採取などの研究業務について、コスト比較を勘案しつつ、今後ともアウトソーシングを推進していく。			
	④情報通信技術による業務運営の効率化の状況	情報共有ソフト、旅費ソフト、テレビ会議等を利用し、業務運営の効率化を図っている。			
(2)独立行政法人の買収の進め方等に関する情報公開	情報公開の現状	一般競争入札の落札業者、落札額の公表、随意契約の基準及び基準額以上の随意契約の契約者、金額、随意契約の理由等について公表を行っている。			
	見直しの方向	今後とも必要に応じ契約関係の情報公開について検討する。			
	関係法人	名称			合計
	契約額				
	うち随意契約額(%)				
	当該法人への買収業者(役員の氏名及び当該法人の独立行政法人における最終職名)				

名称	(別添資料)	合計	
		105億600万円(1,182件)	
契約額			
うち随意契約額 (%)		67.1%	
当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在籍している役員の人数)		0人	

(3) 随意契約の削減 の取組	別紙2「独立行政法人における随應契約の見直しについて(概観)」(平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・経済省行政政策推進事務局事務連絡)に記載		
(4) 保有資産の整理	別紙3に記載		
3 自主性・自律性確保			
(1) 中期目標の明確化	現状	業務運営の効率化に関する事項については、拙法共通目標として削減数値目標を設定している。加えて結合法人としての統合メリットの発現による削減数値目標も明確となっている。各業務の目標については、数値化できるものについて強力数値目標を設定しているところである。	
	今後の取組方針	研究開発法人として業務の性格から定量的な数値目標の設定は困難であるが、可能な限り目標の数値化に努力したい	
(2) 国民による意見の活用	現状	組織、業務(計画、報告書)、財務、評価・監査等に関する情報提供を行うとともに、法人ホームページを設けている。	
	今後の取組方針	今後とも分かり易い情報提供に努め、国民による意見を一層活用できるよう検討する。	
(3) 業務運営の体制整備	現状(内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況)	組織的又は個人的な法令違反行為、不正行為に関する通報、申告、相談の適正な処理の仕組みを定める構想に基づき、コンプライアンス委員会を設置している。	
	今後の取組方針	今後とも規程等の適正な運用を図るとともに、必要に応じ改正等を検討する。	
(4) 管理会計を活用した運営の自立化・効率化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	開発即業務については、流産量、集価による収入変動等の事業のリスクが大きいこと等から、試験研究・技術開発活動とは別勘定として、各々の収支を把握している。	
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	試験研究及び技術開発については、業務内容が密接不可分であり、一体的に実施していることから、試験研究・技術開発活動として一本化して収支管理を行っている。	
	今後の取組方針	今後とも、勘定を2本立てとして各々の収支管理を行うことが適当である。	
(5) 自己収入の増大による財源確保	自己収入の内容(平成18年度実績)	財源	金額
	共同研究資金	件数:41件 ※政府外受託研究収入、共同研究等(但し、共同研究のうち収入が無いものは件数に含まない)	328,583千円
	利用料	土地及び施設貸付収入等	7,873千円
	寄付金	件数:1件	1,000千円
	知的財産権	件数:14件(実施契約に基づき、収入実績があった件数)	7,057千円
	その他	漁獲物売却収入等	1,931,381千円
	計		2,275,844千円 (試験研究・技術開発勘定 383,442千円) (新下水産資源開発勘定 1,892,402千円)

	見直し案	調査事業の中で漁獲される漁獲物の販売収入の多寡は収支に直接影響するため、産地市場等で品質等が適正に評価されるよう積極的に情報提供を行うなど漁獲物売却収入の増大に努める。他漁法、民間等からの調査、研究を積極的に請け負うことにより、政府外委託収入の増加に努める。企業等への情報提供に努め、特許権等の実施料収入の増加に努める。各種利用料の見直しを行う。
	最近改修した例	調査契約の基準及び基準額以上の調査契約の契約者、金額、調査契約の理由等について公表した。
(6) 情報公開の取組状況	今後改善を予定している点	今後とも必要に応じ情報公開に努める。
その他		調査船の運航計画の効率化を図り、19年度において調査船1隻を削減する。外船アドバイズ製の導入や船員による点検・修理の実施によりドック費用の削減を図るとともに、高燃費する燃費対策として船舶の経済速力による選航、船舶、船泊中の経済的な機関運転による経費削減を図る。コスト比較を勘案しつつ管理業務、研究業務のアウトソーシングを推進する。通信回線契約の見直しによる経費削減を図る。

第1横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し ②これまでの指摘に対応する措置

府省名	農林水産省
-----	-------

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘 内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	措置 状況 番号	内容(対応年度)
水産総合研究センター (旧水産総合研究センター、旧さけ・ます資源管理センター)	研究開発型 (資産債務型)	水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等 (旧水産総合研究センター)	16	試験及び研究業務の重点化	政独委	①	技術開発のうち公立水試に実施可能なものは移管推進(18年度)。平成17年度に350課題程度あった研究開発課題(小課題)を第2期の開始に当たって254課題(小課題)に絞り込み、研究開発資源の集中化を図り、成果の早期発現を図った(平成18年度)。
			16	地方組織における事務及び事業、研究支援部門の見直し等	政独委	①	16の栽培漁業センターについては、6栽培漁業センターを水産研究所と統合させ、10栽培漁業センター体制に再編した。また、さけ・ますセンターの本所・支所の管理部門を一元化し、6支所・14事業所体制から15事業所体制に再編した(平成18年度)。調査船の効率的かつ効果的な運用を推進(18年度)。アウツソーシングの推進(18年度)。総費用(人件費を含む)の削減目標の設定及び実施(18年度)。
			16	非公務員化による事務及び事業の実施	政独委	①	非公務員化し、事務事業を推進(18年度)。
			16	研究職の活性化	政独委	①	任期付任用制度の活用、民間などとの人事交流推進(18年度)。人材育成プログラムの作成(18年度)。産学官連携、協力の促進・強化(18年度)。
		さけ類及びます類のふ化及び放流(個体群の維持のためのものに限る。) (旧さけ・ます資源管理センター)	16	さけ類及びます類のふ化及び放流事業の見直し	政独委	①	資源増大を目的とするふ化及び放流事業については、平成18年度までにすべて民間に移行し、個体群の維持を目的とするふ化及び放流に特化するとともに、ふ化及び放流に係る研究開発の業務に重点化(18年度)。
			16	水研センターとの事務及び事業の一体的実施	政独委	①	さけ・ますふ化・放流事業の適正要員規模を104名程度とし、水産庁等の他の機関、水研センターの他の部門との人事交流を図り、業務に見合った適正な規模に縮小した。また、本州におけるさけ・ます放流に係る研究開発や技術普及に資するため、東北水産研究所及び日本海区水産研究所に人員を配置した(平成18年度)。
		海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査 (旧水産総合研究センター)	16	海洋水産資源開発事業の見直し	政独委	①	大中型まき網漁業単船式操業システムの開発、遠洋底びき網漁業表層共用型トロール漁具の導入による収益の改善に着手(18年度)。

注1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。

2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。

なお、別紙1-2「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況(平成19年8月現在)に記載の指摘事項はすべて記載してください。

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

(単位:千円)

法人名	水産総合研究センター		府省名	農林水産省	
資産との関連を有する事務・事業の名称	水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等 さけ類及びます類のふ化及び放流(個体群の維持のためのものに限る。)				
資産との関連を有する事務・事業の内容	国民に対する安全・安心な水産物の安定供給の確保と、わが国水産業の健全な発展のための研究・技術開発等。				
国からの財政支出額	20,030百万円	支出予算額	24,931百万円		
対19年度当初予算増減額	3,686百万円	対19年度当初予算増減額	3,778百万円		
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	【資産の具体的内容】 現金及び預金 【見直しの具体的措置内容・理由等】 還付消費税を財源として資金運用を行っていたが、第1期中期計画終了後に国に返納しており、平成18年度以降は運営費交付金がほとんどであり、資産運用は困難。				

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

(単位:千円)

法人名	水産総合研究センター		府省名	農林水産省	
資産との関連を有する事務・事業の名称	海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査等				
資産との関連を有する事務・事業の内容	公海域の未利用資源の資源状況の把握及び効率的な利用方法の開発、国際的な資源管理の強化や我が国周辺海域の資源管理に対応した漁具・漁法等の調査開発、資源状況に対応して生産コストの削減や付加価値の向上を図るための新たな漁業生産方式の調査開発等				
国からの財政支出額	2,788百万円	支出予算額	5,106百万円		
対19年度当初予算増減額	▲45百万円	対19年度当初予算増減額	▲45百万円		
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	【資産の具体的内容】 国債の運用、21億円 【見直しの具体的措置内容・理由等】 国債の運用は資本金(23億円のうち現金・預金21億円)によって運用しており、資本金は全額が平成15年10月に政府から出資された政府出資金である。 開発調査センターは、業務に要する費用の一部(4割程度)を漁獲物の販売収入で賄っており、漁獲物の販売収入が漁海況による漁獲量や魚価の変動を伴うことから、事業収支のリスクを吸収分散するための緩衝財源として政府から出資を受けたものである。 よって、売却等の措置は行えないが、運用を行うにあたっては資金運用委員会の承認を得る等、今後も適切に行っていくこととする。				

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：農林水産省		独立行政法人名：水産総合研究センター					
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1	北海道水産研究所共同実験棟 他14件	3	北海道釧路市桂恋116番地	1	1	19,765	2,761
2	北海道水産研究所厚岸栽培漁業センター飼育棟 他11件	3	北海道厚岸郡厚岸町筑紫恋2-1	1	5	91,105	4,495
3	東北水産研究所庁舎棟 他18件	3	宮城県塩釜市新浜町3-27-5	1	1	10,889	2,312
4	東北水産研究所八戸支所庁舎棟 他7件	3	青森県八戸市大字鍛冶町字下富久保25-259	1	3	-	534
5	中央水産研究所管理棟 他14件	3	神奈川県横浜須賀町市金沢区福浦2丁目12番4	1	1	23,972	7,597
6	中央水産研究所横須賀庁舎棟 他16件	3	神奈川県横浜須賀町市長井6-31-1	1	1	10,534	1,267
7	中央水産研究所上田庁舎実験室 他10件	3	長野県上田市大字小牧1088	1	1	25,233	1,422
8	中央水産研究所高知庁舎棟 他11件	3	高知市檜橋通6丁目1番21	1	1	3,422	1,011
9	中央水産研究所日光庁舎棟 他20件	3	栃木県日光市中宮祠2482番3	1	1	119,704	2,545
10	中央水産研究所船舶陸上施設船舶管理棟 他2件	3	神奈川県横浜須賀町市金沢区幸浦1丁目7番4	1	1	3,000	1,120
11	日本海区水産研究所庁舎棟 他18件	3	新潟県水産道1丁目5939番22	1	1	6,614	1,924
12	海洋水産研究所庁舎棟 他14件	3	静岡県清水区折戸5-7-1	1	1	8,463	2,295
13	瀬戸内海区水産研究所庁舎棟 他26件	3	広島県廿日市市丸石2-17-5	1	3	-	2,711
14	瀬戸内海区水産研究所伯方島栽培技術開発センター飼育実験棟 他24件	3	愛媛県今治市伯方町木浦甲2780	1	3	-	3,545
15	瀬戸内海区水産研究所百島実験施設実験棟 他8件	3	広島県尾道市百島町1760	1	7	-	1,456
16	西海区水産研究所本館棟 他8件	3	長崎市多以良町1551番8	1	1	18,000	5,747
17	西海区水産研究所石垣支所生物実験棟 他15件	3	沖縄県石垣市字檳海大田148番446	1	1	20,000	2,850
18	西海区水産研究所八重山栽培技術開発センター飼育棟 他21件	3	沖縄県石垣市字檳海大田148	1	1	57,696	5,067
19	養殖研究所実験棟 他24件	3	三重県度会郡南伊勢町中津浜浦422-1	1	1	53,079	4,861
20	養殖研究所玉城庁舎共同実験棟 他19件	3	三重県度会郡玉城町屋田224番1	1	1	25,561	3,848
21	養殖研究所上浦栽培技術開発センター一隔離飼育棟 他24件	3	大分県佐伯市上浦大字津井浦	1	3	-	4,679
22	養殖研究所上浦栽培技術開発センター古満目分場採卵作業棟 他14件	3	高知県幡多郡大月町古満目330	1	3	-	2,022
23	水産工学研究所実験棟 他33件	3	茨城県神栖市波崎字海老台7620番7	1	1	70,599	17,755
24	水産工学研究所館山臨海施設庁舎棟 他2件	3	千葉県館山市沼848番2	1	1	761	192
25	水産工学研究所係船施設	3	千葉県館山市富士見字三号地	1	2	-	0
26	宮古栽培漁業センター飼育棟 他17件	3	岩手県宮古市大字崎山4-9-1	1	5	15,334	6,483
27	南伊豆栽培漁業センター魚類飼育棟 他15件	3	静岡県加茂郡南伊豆町石蔵崎183-2	1	5	5,918	3,917
28	能登島栽培漁業センター培養種苗生産棟 他18件	3	石川県七尾市能登島曲町15-1-1	1	5	11,905	3,102
29	小浜栽培漁業センター餌料培養棟 他12件	3	福井県小浜市泊26号	1	5	7,502	3,404
30	宮津栽培漁業センター鰯魚育成棟 他13件	3	京都府宮津市小田宿野1721番地	1	3	-	4,522
31	玉野栽培漁業センター大型水槽棟 他23件	3	岡山県玉野市築港5-21-1	1	1	17,329	4,520
32	屋島栽培漁業センター水槽上屋 他19件	3	香川県高松市屋島東町234	1	3	-	2,733
33	志布志栽培漁業センター飼育水槽上屋 他11件	3	鹿児島県志布志市志布志町夏井205	1	1	9,698	2,100

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：農林水産省		独立行政法人名：水産総合研究センター					
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
34	五島栽培漁業センター飼育棟 他16件	3	長崎県五島市玉之浦町布浦字122-7	1	5	9,523	5,841
35	奄美栽培漁業センター実験棟 他14件	3	鹿児島県大島郡瀬戸内町大字猿崎山原955-5	1	1	12,698	3,219
36	さけますセンター	3	北海道札幌市豊平区中の島2条2丁目4番1号				
37	さけますセンター北見事業所飼育池上屋 他3件	3	北海道北見市中ノ島町4丁目12番1号	1	1	3,376	1,050
38	さけますセンター斜里事業所養魚池上屋 他6件	3	北海道斜里郡清里町字江南807番17号	1	1	4,785	1,006
39	さけますセンター根室事業所養魚池上屋 他8件	3	北海道標津郡標津町西9条南1丁目1番地	1	5	82,494	3,160
40	さけますセンター伊奈仁事業所養魚池上屋 他7件	3	北海道標津郡標津町字川北3491番地	1	5	197	1,034
41	さけますセンター虹別事業所養魚池上屋 他6件	3	北海道川上郡標茶町字虹別728番1	1	5	84,849	2,378
42	さけますセンター帯広事業所事務所 他2	3	北海道帯広市大正町441番55	1	1	753,310	5,397
43	さけますセンター鶴居事業所養魚池上屋 他7件	3	北海道阿寒郡鶴居村字雪裡原野北6線東4番	1	1	6,999	403
44	さけますセンター十勝事業所養魚池上屋 他6件	3	北海道河西郡更別村字勢雄428番3	1	1	116,776	3,639
45	さけますセンター天塩事業所養魚池上屋 他4件	3	北海道中川郡美深町西3条南4丁目1番地1	1	6	9,610	2,371
46	さけますセンター徳志別事業所養魚池上屋 他7件	3	北海道枝幸郡枝幸町徳志別1277番2	1	3	-	3,052
47	さけますセンター千歳事業所養魚池上屋 他15件	3	北海道千歳市蘭越9番	1	6	37,129	3,481
48	さけますセンター静内事業所養魚池上屋 他3件	3	北海道日高郡ひだか町静内御園498番11	1	1	310,422	7,525
49	さけますセンター渡島事業所事務所棟 他1件	3	北海道山越郡八雲町栄町94番7	1	5	3,014	1,810
50	さけますセンター八雲事業所養魚池上屋 他6件	3	北海道山越郡八雲町上八雲59番	1	1	1,279	364
51	さけますセンター尻別事業所事業棟 他8件	3	北海道島牧郡島牧村字賀老11番1地	1	7	21,000	3,045
				1	3	-	2,393

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次 (新)	建築年次 (古)	経年 (新)	経年 (古)	耐用年数	階層	法 規 制		利用率 (%)
								用途地域	建ぺい率	
1	4,496	1998	1977	9	30	50	2	-	60	200
2	4,891	2000	1981	7	26	31	2	-	-	-
3	3,837	2001	1966	6	41	50	2	工業地域	60	200
4	853	1994	1971	13	36	50	2	-	-	-
5	25,558	1993	1993	14	14	50	3	工業地域・第7種高度地区	60	200
6	1,610	2005	1964	2	43	50	2	市街化調整地域(風致地区)	40	80
7	2,135	1992	1972	15	35	50	2	-	70	400
8	1,607	2006	1987	1	20	50	2	商業地域	80	400
9	2,545	2006	1936	1	71	50	1	-	60	200
10	1,277	1993	1993	14	14	50	2	工業地域・第7種高度地区	60	200
11	3,229	2000	1965	7	42	50	2	風致地区	30	80
12	4,149	1997	1966	10	41	50	3	第一種中高層住居専用地域	60	150
13	4,509	2003	1969	4	38	50	2	-	-	-
14	4,171	2004	1963	3	44	38	2	-	-	-
15	1,620	2004	1993	3	14	31	1	-	-	-
16	9,551	2003	2003	4	4	50	3	工業地域	60	200
17	3,571	1999	1996	8	11	50	1	-	60	100
18	5,422	2004	1984	3	23	31	1	-	70	400
19	7,220	2005	1981	2	26	50	1	-	20	60
20	4,550	2003	1979	4	28	50	2	-	60	200
21	5,359	2006	1964	1	43	50	1	-	-	-
22	2,127	2004	1973	3	34	31	1	-	-	-
23	20,871	2000	1978	7	29	38	2	-	60	200
24	302	2000	1993	7	14	50	2	住居地域	60	200
25	0	1997	1993	10	14	20	-	-	-	-
26	6,483	2004	1979	3	28	31	1	-	70	200
27	4,481	2004	1988	3	19	31	1	-	70	400
28	3,102	2001	1982	6	25	31	1	-	-	-
29	3,404	1996	1982	11	25	31	1	-	70	400
30	4,522	1994	1983	13	24	31	1	-	70	400
31	4,557	2005	1966	2	41	31	1	商業地域・準防火地域	80	400
32	3,006	2004	1963	3	44	15	1	-	-	-
33	2,642	2004	1967	3	40	31	2	-	20	40

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次 (新)	建築年次 (古)	経年 (新)	経年 (古)	耐用年数	階層	法 規 制		利用率 (%)
								用途地域	建ぺい率	
34	5,931	2006	1981	1	26	31	1	-	-	-
35	3,690	2004	1995	3	12	50	1	-	-	-
36	2,699	2000	1980	7	27	50	4	第一種住居地域	60	200
37	1,006	1994	1987	13	20	31	1	第一種住居地域	60	200
38	3,160	2003	1981	4	26	31	1	都市計画区域外	-	-
39	1,034	2005	1976	2	31	31	1	用途地域無指定	50	80
40	2,378	1999	1982	8	25	31	1	都市計画区域外	-	-
41	5,397	1998	1979	9	28	31	1	都市計画区域外	-	-
42	403	1984	1984	23	23	50	1	都市計画区域外	-	-
43	3,639	2005	1980	2	27	31	1	都市計画区域外	-	-
44	325	2004	1984	3	23	31	1	都市計画区域外	-	-
45	3,052	1984	1971	23	36	31	1	都市計画区域外	-	-
46	3,481	2004	1993	3	14	31	1	都市計画区域外	-	-
47	7,663	2002	1977	5	30	15	1	市街化調整区域	60	200
48	1,810	2000	1984	7	23	31	1	都市計画区域外	-	-
49	364	1988	1988	19	19	50	1	第一種住居地域	60	200
50	3,045	2003	1984	4	23	31	1	都市計画区域外	-	-
51	2,371	1999	1997	8	10	31	1	都市計画区域外	-	-

注)「利用率」の算定に当たり、借地に立地する建物の延面積は控除した(斜字)。

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価 (千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1		480	18	411	51	7	5/9	1 (試験研究)		
2		808	66	463	278	7	9	1 (試験研究)		
3		659	329	278	52	19	5/9	1 (試験研究)		
4		25	-	20	4	-	9	1 (試験研究)		
5		8,834	3,600	5,092	142	82	9	1 (試験研究)		
6		481	335	63	83	32	5/9	1 (試験研究)		
7		505	265	156	84	77	9	1 (試験研究)		
8		613	480	115	18	105	9	1 (試験研究)		
9		779	498	178	104	4	5/6/9	1 (試験研究)		
10		952	336	192	424	112	9	1 (試験研究)		
11		796	476	292	28	72	9	1 (試験研究)		
12		975	650	287	38	61	9	1 (試験研究)		
13		808	-	739	69	-	5/9	1 (試験研究)		
14		388	-	268	120	-	9	1 (試験研究)		
15		454	-	166	288	-	9	1 (試験研究)		
16		3,502	729	2,506	267	41	9	1 (試験研究)		
17		1,188	135	790	263	7	5/9	1 (試験研究)		
18		1,245	264	528	453	5	9	1 (試験研究)		
19		1,374	218	967	189	4	5/9	1 (試験研究)		
20		1,091	383	600	108	15	9	1 (試験研究)		
21		1,416	-	1,156	261	-	9	1 (試験研究)		
22		246	-	212	34	-	9	1 (試験研究)		
23		3,539	953	2,519	67	14	9	1 (試験研究)		
24		88	42	43	3	24	9	1 (試験研究)		
25		16	-	0	16	-	9	1 (試験研究)		
26		710	113	452	145	7	9	1 (試験研究)		
27		589	80	387	122	14	9	1 (試験研究)		
28		677	69	449	159	6	9	1 (試験研究)		
29		528	59	291	178	8	9	1 (試験研究)		
30		396	-	338	59	-	9	1 (試験研究)		
31		786	597	140	50	34	9	1 (試験研究)		
32		219	-	209	10	-	9	1 (試験研究)		
33		421	60	248	113	6	9	1 (試験研究)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
34		1,262	34	972	256	4	91	(試験研究)		
35		1,363	23	711	629	2	91	(試験研究)		
36		690	370	305	16	94	91	(試験研究、さけますふ化放流)		
37		179	68	91	20	17	91	(さけますふ化放流)		
38		241	4	164	73	0	91	(さけますふ化放流)		
39		97	0	66	30	7	91	(さけますふ化放流)		
40		338	6	103	228	0	91	(さけますふ化放流)		
41		408	30	139	239	0	91	(さけますふ化放流)		
42		86	38	47	1	5	91	(さけますふ化放流)		
43		256	5	213	38	0	91	(さけますふ化放流)		
44		271	1	158	112	0	91	(さけますふ化放流)		
45		274	-	216	58	-	91	(さけますふ化放流)		
46		362	1	281	81	0	91	(さけますふ化放流)		
47		811	66	513	232	0	91	(さけますふ化放流)		
48		229	2	138	89	1	91	(さけますふ化放流)		
49		67	27	39	1	21	91	(さけますふ化放流)		
50		394	1	284	109	0	91	(さけますふ化放流)		
51		523	-	419	104	-	91	(さけますふ化放流)		

実物資産の処分に係わる具體的措置（その④）

法人名	水産総合研究センター		府省名	農林水産省
No.	1~2	施設名	北海道水産研究所	
9 (研究開発施設)				
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性				
○ 売却する場合、売却予定時期：				
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 (本所)				
・北海道水産研究所では、主に亜寒帯域における漁業資源、海洋環境、増養殖に関する研究開発を実施している。対象生物の生理生態研究、栄養塩等の海洋環境分析に共同実験等、冷凍施設および生物環境実験棟が必要であり、魚類等の飼育実験のために、海水の取水施設および取水ろ過槽が必要である。 ・釧路市は、スケトウダラ、サンマ、さけます類をはじめとする北海道最大の水場量がある漁港を有し、調査船の係留が可能であることから、亜寒帯域の調査研究拠点の適地である。漁獲物調査、資源および海洋環境に関する調査船調査、増養殖に関する現場調査を行うため、現有の研究関連施設等には必要不可欠である。 ・飼育実験のためには、清浄な海水が不可欠であり、港湾施設、工業地帯および人口密集地帯以外の場所に立地する必要がある。 ・本研究所では契約に基づき4件の大学等との共同研究を実施している。この研究を実施するため、当該機関の研究者および学生が当所においてしば実験を行っており、実験には夜間も継続して実施する必要があるものも多い。一方、当所は市街地から離れたところに位置していることから、外来研究員がホテル等に宿泊した場合に夜間も実験を行うのは甚だ不便であり、外来研究員宿泊所は共同研究に伴う各種実験を円滑に進める上で不可欠である。 ・冷凍施設は、調査船による調査で採集したサンプルの短期的な保存に使用している。これらの冷凍標本は調査船帰港時に大量に収容したものを、少量ずつ解凍して測定している。市内の民間業者の冷凍庫を利用する場合、測定するサンプルを毎日業者まで取りに行く必要が生じて、測定業務が煩雑になるため、不可欠の施設である。また、調査船の帰港が日曜祝日の場合もあり、その際は民間業者の冷凍庫へのサンプル保管に支障が生じる。 ・研究所は釧路市内の東部に位置しており、市街地から離れていることから、ほとんど資産価値を持たない。				
(厚岸栽培技術センター)				
・厚岸栽培技術センターでは、マツカワ、ニシン、ケガニなどの冷水性魚類とカニ類の種苗生産と放流に関する技術開発を実施している。 ・栽培漁業の技術開発を実施するためには、卵を確保するための親魚や放流するための稚魚を育てる水槽設備、良質な海水を確保するための海水取水・ろ過設備、仔稚魚に酸素を補給するブローアー設備、各設備に電気を供給する電気設備が必要不可欠である。また、近隣には、民間や地方自治体の類似施設は皆無である。 ・さらに、海水の温度を仔稚魚の適水温に調節することができている海水調温設備(ポイラー、海水冷却機等)、親魚や仔稚魚の餌料を保管する冷凍・冷蔵設備、稚魚を輸送する車両を保管する車庫、調査研究を行う実験室とデータの整理・解析を行う事務室(庁舎)の他、技術開発用具の作製・加工のための作業室、資材保管のための倉庫等の施設・設備が必要不可欠である。				

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	水産総合研究センター		府省名	農林水産省
No.	3~4	施設名	用途	9 (研究開発施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性				
○ 売却する場合、売却予定時期：				
○ 自らの保有が必要不可欠な理由				
・東北区水産研究所では、主に東北太平洋海域における漁業資源、増養殖に関する研究開発を実施している。 (本所)				
・本所では、主に東北太平洋海域における海洋環境、増養殖に関する研究開発を実施している。アワビ等の飼育実験のために増殖研究施設が、藻類・魚類・貝類の遺伝的分析、ヒラメ等魚類の飼育実験のために生態系解析実験棟が、塩分・水温等の海洋環境データの蓄積・解析のために海洋モデル解析実験棟が、海藻類の培養、ウニ等による海藻の捕食実験等のために海藻培養実験室が、各種飼育実験に供給する海水の濾過のために海水沈殿浄化槽が、潜水観測調査の用具・資材を保管するために観測器具格納庫が、各種プランクトン標本を保管するために倉庫が必要である。				
・塩釜市は、研究調査対象としている親潮・黒潮の混合域に面しており、調査船による混合域漁海況の研究を行うに相応しい立地条件を備えている。海洋環境に関する調査船調査、増養殖に関する現場調査を行うため、現有の研究関連施設等は必要不可欠である。				
・宿泊施設は、敷地内の他研究施設に併設しており、単独に売却することはできない。				
(八戸支所)				
・八戸支所では、イカ類、サンマ等の浮魚類、キチジ、イトヒキダラなどの底魚類の資源研究を行っている。調査用漁具を保管するために、倉庫が必要である。				
・八戸市は、イカ類、サンマ等の主要水揚げ港を有し、調査船の入港も可能であることから、東北太平洋海域に分布する資源の調査研究に適している。漁獲物調査および海洋資源に関する調査船調査を行うため、現有の研究関連施設等は必要不可欠である。				

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	水産総合研究センター		府省名	農林水産省
No.	5~10	施設名	中央水産研究所	
用途				
9 (研究開発施設)				
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性				
○ 売却する場合、売却予定時期：				
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 (本所)				
・中央水産研究所では、千葉県から鹿児島に至る海域における水産資源、海洋環境、増養殖に関する研究開発とともに、全国を対象に水産経済、利用加工、水産遺伝子解析、内水面利用及び放射能モニタリングに関する研究開発を実施している。さらに、所内に駐在する遠洋水産研究所の外洋資源部及び海洋研究グループは外洋資源生物の生態や資源評価、並びに広域性水産資源に関する海洋環境に影響する研究開発を実施している。 ・横浜は、水産業界や関係機関が集中する東京に近く、水産に関する広い分野の研究開発を行える拠点として適地であり、調査船の係留地としても適している。 ・資源及び海洋に関する調査船調査、各種会議の開催、図書資料の収集・保管、資料展示、各種の分析実験、飼育実験、測定実験を行い中期目標・中期計画を達成するために、現有の管理棟のほか、研究棟、実験棟などが必要である。 ・本所と船舶の係留場所が離れているため、船舶用設備等を保管管理する船舶管理棟などが必要である。 (横須賀庁舎) ・横須賀庁舎は、浅海増殖部がアワビ、アサリ等定着性浅海資源の減少要因の解明と維持回復技術の研究開発、藻場や干潟の機能や保全技術の研究開発を行っている。 ・横須賀庁舎は、清浄な海水の入手が可能で、岩礁域、砂浜域、内湾等の研究開発フィールドに隣接し、種々の沿岸生物を用いた実験生態学的研究開発の拠点として適している。 ・庁舎棟のほか、ろ過海水を使用したアワビ等の飼育実験のための水槽室、市街地から離れた場所にあることから外来研究員等が必要とされる多様なスケジュールで実験を行うための宿泊施設、大型あるいは大量の海洋生物の飼育実験のための屋外飼育施設などが必要である。 (高知庁舎) ・高知庁舎では、資源評価部及び海洋生産部により、マイワシ稚仔魚の生残と餌料環境に関する研究開発、ニギス、ヤリイカ等底魚類の資源モニタリング調査等地の利を活かした研究開発を実施している。庁舎棟のほか、資源調査で使用する漁具類の保管のための機材庫、文書類、標本及び観測資料等の保管のための資料庫、調査船の機材や工作機械を保管するための保管庫などが必要である。				

・高知庁舎は、黒潮が岸近くを流去し、土佐湾がマイワシの重要な産卵場となっていることから、黒潮のモニタリングやマイワシの生残機構を研究開発する拠点として適している。さらに、所属の小型の調査船を活用してきめ細かい調査が可能という利点を有する。

(上田庁舎)

・上田庁舎では、内水面研究部がアユやフナなどの増殖、外来魚やカワウに漁業被害対策のための研究開発を実施している。庁舎棟のほか、アユや外来魚を用いた各種の飼育実験のための淡水生物実験室、フナの生理・生態実験のための温水育種実験室などが必要である。

・上田庁舎では、1年を通して千曲川の河川水や地下水を魚類飼育水として利用でき、また、長野県は古くから内水面漁業が盛んで、隣県の岐阜県や群馬県も内水面漁業が盛んであり、上田は研究開発拠点として適している。

(日光庁舎)

・日光庁舎では、内水面研究部がヒメマス等サケ科魚類の増養殖技術の研究開発、渓流釣り魚資源の保全に関する研究開発を実施している。庁舎棟のほか、共同実験棟、調温実験室、ふ化実験室、採卵室、餌料調整室、水槽置場建屋などが研究開発を行うために必要である。

・日光庁舎では、1年を通して水温が9℃というサケ科魚類の飼育に最適な飼育水を十分に活用でき、飼育水として使用している湧き水の水源及び森林を有しているため、自然条件を再現した高精度のサケ科魚類の飼育試験を低コストで実施できるという大きなメリットを有している。また、地理的に、奥日光水系はイワナ・ヤマメ等溪流魚の日本有数の自然生息地であり、日光庁舎は野外調査の研究開発拠点としても適している。

・研修宿泊棟は、庁舎近辺には安価のホテルや旅館、賃貸アパートなどなく、冬季は道路凍結で車によるアクセスに危険を伴うため、外来研究員等が様々なスケジュールで実験を行う際に必要である。資料館はかつては皇室財産であった立派な木造建築で歴史的な保存価値が高く、周りの自然環境と一体となった観覧施設として価値があり、単独での売却は不可能。おさかな情報館は日光庁舎を訪問する小学生的の団体客等に水産の学習施設として有用であり、観覧者は年間約3万人が見込まれる。なお、観覧施設の管理・運営は入札によって民間に委託しており、観覧料はすべて観覧施設の管理・運営費として用いられている。

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	水産総合研究センター		府省名	農林水産省
No.	11	施設名	日本海区水産研究所	9(研究開発施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方角性				
○ 売却する場合、売却予定時期：				
○ 自らの保有が必要不可欠な理由				
・日本海区水産研究所では、主に日本海における漁業資源、海洋環境、増養殖に関する研究開発を実施している。対象生物の生理生態研究および遺伝子解析等のために、資源管理実験等が、海洋環境の研究のために海洋研究棟が、増殖対象種の飼育実験等のために環境制御実験棟が必要である。				
・新潟市は、スルメイカ、ブリ等の水揚げ港を有し、長大な日本海沿岸の中央部に位置し、交通の利便性が高く、調査船調査を効率的に行うことが可能であることから、日本海の調査研究拠点の適地である。漁獲物調査、資源および海洋環境に関する調査船調査、増養殖に関する現場調査を行うため、現有の研究関連施設等は必要不可欠である。				
・当所は新潟市の風致地区(新潟県風致地区条例)に位置し、建ぺい率、高さ、壁面後退に制限があり、。現在、本館、資源管理実験棟、海洋研究棟、環境制御実験棟などを配して上記の研究開発を効率的に実施しており、制限一杯に利用している。				
・近隣には国又は他独法が所有する資産はないため、一体処分による価値向上は認められない。また、新潟市の風致地区に含まれるため制限がある。				

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	水産総合研究センター		府省名	農林水産省
No.	12	施設名	遠洋水産研究所 9(研究開発施設)	
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性				
○ 売却する場合、売却予定時期：				
○ 自らの保有が必要不可欠な理由				
・遠洋水産研究所では、まぐろ、鯨、外洋いか等の遠洋資源及び高度回遊性資源の研究を行っている。まぐろ類、混獲生物等の標本の測定、それら標本の一時冷蔵・冷凍による保管施設、遺伝的特性的の調査や年齢査定等、各種実験に必要な施設を本体管理施設(執務室含む)の付属施設として使用している。冷凍標本保管については大量に保管が必要な場合には一時的に市内保冷倉庫を利用しているが、年間の処理量を勘案すると現在の面積は必要である。調査に必要な漁具、実験機器、採集標本等の保管のため、倉庫が必要である。				
・静岡市清水区は、輸入品も含めマグロ水揚げ日本一である清水漁港を有し、隣接する焼津市には水揚量日本一の焼津漁港があって、その主要魚種はまぐろ類、カツオである。漁獲物調査に適し、調査船を係留することが可能である清水区は、遠洋資源及び高度回遊性資源の研究拠点に適している。漁獲物調査、資源および海洋環境に関する調査船調査を行うために、現有の研究施設等は不可欠である。				
・当所は本来業務の他、地域漁業管理機関主催の一環としてワークショップや作業部会をホストして開催したり、国際漁業乗船科学オプザバーの講習会場として使用するなど有効活用を図っている。				
・当施設は昭和42年建築の鉄筋コンクリート作り(RS)で、40年を経ている。平成9年に東海沖地震に備えるための耐震工事が行われた。従って、耐用年数(50年)からみても老朽化しているとはいえない。				

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	水産総合研究センター		府省名	農林水産省
No.	13~15	施設名	瀬戸内海区水産研究所	
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方角性		9 (研究開発施設)		

○ 売却する場合、売却予定時期：

○ 自らの保有が必要不可欠な理由
(本所)

- ・瀬戸内海区水産研究所は、瀬戸内海の高い生産性を有効かつ持続的に利用するため、沿岸資源、沿岸海洋環境、増養殖、半閉鎖性水域および沿岸性水域に共通する赤潮・貝毒や有害物質等環境保全のための研究開発を進めている。対象生物の生理生態研究を行うための生理実験室、各種飼育実験のための水槽室、海洋環境分析や遺伝子解析のための環境保全実験棟、赤潮生物に関する培養実験のための赤潮実験棟、微量有害物質分析のための超微量実験棟や有害物質の影響を解析するための有害物質影響評価実験棟が必要である。また、迅速な海洋調査のための調査船停泊施設、飼育実験のための海水取水設備、濾過施設が不可欠である。
- ・他機関との連携において、共同研究の推進、研修による技術移転等が重要であり、その効率的な推進には、外部研究者の研修・宿泊施設を保有することが必要である。現有の研修・宿泊施設は他の施設と同一の敷地内に建てられていて、関係上売却は不可能であるとともに、近隣に宿泊施設がない状況の中で他機関研究者の利用が多く、早朝から深夜まで効率的な連携の実施に有効利用されている。
- ・当所は広島県西部に位置しており、研究フィールドとしてのカキ養殖場、アサリ漁場、藻場干潟等が近くに存在し調査研究上不可欠な機動力が発揮できること、交通の利便性が良いこと等水産研究所としての立地に恵まれている。
- ・本所の立地する場所は借地である。

(伯方島栽培技術開発センター)

- ・栽培漁業は沿岸資源を回復させ、漁業生産を維持する上で重要な手段の一つであり、そのための種苗生産施設が必要である。さらに、魚介類の健全な種苗を大量に生産するため、水温等厳密に制御可能な飼育設備、餌料生物培養設備、病気感染予防のための各種設備等を備えた高度に機能化した施設が不可欠である。瀬戸内海の栽培漁業の推進のためには、本施設及び後述施設の保有が必要である。なお、本センターの立地する場所は借地である。

(百島実験施設)

- ・栽培漁業においては、放流した種苗の生産率等の放流効果を明らかにし、資源添加技術確立することが重要な課題である。そのためには、天然の状態に近く、かつその環境条件を人為的に制御することが可能な実験施設が必要である。実際にこのような条件を満たす場所は、全国的にもまれであるが、百島実験施設はこの条件を満たし、しかも伯方島栽培技術開発センターに近く、連携した実験や調査が可能である。また本施設は、栽培漁業の効率的な推進だけでなく、天然に近い環境を生かした各種実験等を実施できるため、瀬戸内海区水産研究所の重要な施設となっている。なお、本施設の立地する場所は借地である。

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	水産総合研究センター		府省名	農林水産省
No.	16~18	施設名	用途	9 (研究開発施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性				
○ 売却する場合、売却予定時期 :				
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 (本所)				
・ 西海区水産研究所は、東シナ海及び隣接海域における漁業資源、海洋環境、増養殖に関する研究開発を実施している。対象生物の生理生態研究及び遺伝子解析のために実験棟が、増養殖対象種の飼育実験のために飼育実験棟が、漁獲生物の測定・保管のために測定標本棟が、潜水観測調査及び漁業資源調査の用具・資材を保管するために資材庫が必要である。 ・ 長崎市は、東シナ海に直面し、同水域における主要漁獲物の水揚げ港を有し、中国及び韓国に最も近く、調査船による東シナ海の漁海況調査を行うに相応しい立地条件を備えている。漁獲物調査、資源及び海洋環境に関する調査船調査、増養殖に関する現場調査を行うため、現有の研究関連施設等は必要不可欠である。 (石垣支所) ・ 石垣支所は、亜熱帯域の漁業資源、海洋環境、増養殖に関する研究開発を実施している。対象生物の生理生態を研究するため生物実験棟が、増養殖対象種の飼育実験のために生物飼育実験棟が、生物標本を保管し展示するため生物標本展示棟が、海水の取水施設及び取水濾過施設が、小型調査船や漁具を保管するために倉庫が必要である。 ・ 共同研究契約(5件)を実施するため、他機関の研究者および学生が来所し、夜間も継続して実験を行う必要がある。当所は市街地から離れており、ホテルや旅館に宿泊した場合夜間の実験は甚だ不便であり、研修宿泊棟は共同研究に伴う各種実験を円滑に進める上で不可欠である。 (八重山栽培技術開発センター) ・ 栽培漁業は沿岸資源を回復させ、漁業生産を維持する上で重要な手段の一つであり、技術開発のための種苗生産施設を八重山に保有している。八重山栽培技術開発センターは、亜熱帯域の栽培漁業に係る総合的な技術開発を行っている唯一の施設で、地域特産種である魚類、甲殻類及び絶滅危惧種に指定されている海亀類の種苗生産技術開発を行っている。対象生物の健全な種苗を生産するため、水温等の制御が可能な飼育棟、海亀を飼育する海亀育成棟が必要である。				

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	水産総合研究センター		府省名	農林水産省
No.	19~22	施設名	用途	9 (研究開発施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方角性				
○ 売却する場合、売却予定時期：				
○ 自らの保有が必要不可欠な理由				
・ 養殖研究所は、水産動植物の増殖および養殖に関する技術上の基礎的研究開発を行っており、本所、支所がそれぞれの地域特性を活かした形で課題を分担している。				
(本所)				
・ 本所では海産魚を対象としており、海水取水設備(取水棟)および各種の飼育実験施設が不可欠である。研究開発の内容別には、①水産生物の遺伝、育種及び繁殖 ②栄養・飼餌料及び飼育環境とその改善並びに生産システムに係る研究開発のため、水温制御実験棟、飼育実験池棟、海洋環境実験棟が必要であり、③疾病とその原因、病理、治療、防除及び免疫に関する研究開発のため、隔離飼育実験棟が ④疾病診断技術に関する研究開発及び診断技術の普及に関する業務のため、魚病診断研修棟が必要である。				
・ 本所は伊勢志摩国立公園内にあり、3階建て以上の建造物は許可されないなど建築に関して各種制限がある。一方、五ヶ所湾に面し飼育に適した清澄な海水の取水が出来る。また五ヶ所湾では魚類養殖や真珠養殖が行われており、上の②に相当する養殖場における飼育環境とその改善の研究開発上、好適地であり、養殖場等フィールド調査のため関連施設(海事作業棟)が必要である。養殖研は持続的養殖生産確保法の特定疾病の確定診断を行う組織と定められており、各都道府県の魚病担当者を対象とした魚病診断研修を義務づけられているが、近辺には宿泊できるところが無く宿泊施設(研修宿泊棟)は不可欠である。				
(玉城庁舎)				
・ 玉城庁舎では淡水魚を対象として本所のところと述べて①~④の研究を実施しており、清澄な一級河川として知られる宮川の伏流水を井戸からくみ上げること、実験に適した淡水を大量に用いることが出来る。研究の為に淡水取水設備および各種の飼育実験施設が不可欠である。課題①、②では水温制御棟、魚類飼育棟、課題③、④では病理研究棟、海外伝染病研究棟、また全課題共通で極微量な実験のためRI(放射性同位元素)特殊実験棟が、また受精卵の遺伝子操作などのため細胞工学実験棟が必要である。				
(上浦栽培技術センター、同古満目分場)				
・ 上浦および古満目は、いずれも清澄で温暖な海水の取水に適した海域に立地し、本所等での基礎的研究の成果を踏まえて、より現場に近い実証的な研究開発を行っている。研究開発の為に取水棟および各種の飼育実験施設が不可欠である。上浦は豊後水道県立自然公園内に立地し、取り組んでいる課題としては、①種苗生産及び放流効果の実証に関する研究開発があり、そのため、健康量産システム棟が必要である。また、②種苗期における病原体の感染経路の解明と防除に関する研究開発のために、隔離飼育棟が必要である。さらに両課題で共通して、餌料培養棟、実験動物飼育棟が必要である。栽培技術開発センター古満目分場は、足摺・宇和国立公園内に立地し、栽培技術研究グループとして大型の海上施設を活かし、カンパチの親魚養成及び早期採卵技術に関する研究開発に取り組みしており、採卵作業棟、ふ化棟が必要である。				

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	水産総合研究センター		府省名	農林水産省
No.	23~25	施設名	用途	9 (研究開発施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性				
○ 売却する場合、売却予定時期：				
○ 自らの保有が必要不可欠な理由				
・水産工学研究所では、水産物の安定供給確保と健全な水産業の発展に貢献するため、全国を対象に工学的な研究や技術開発を実施している。環境に配慮しながら水産資源を増殖するための土木工学的技術、水産資源を適正かつ安全・効率的に漁獲するための漁業生産技術、水産資源や海洋情報を精度良く把握するための調査計測技術などの研究開発である。				
・これら水産工学分野の研究開発に際しては、漁港・漁場施設及び漁船・漁具等の性能や安全性等に関する模型実験を各種の水槽を用いて行う必要がある。また、音響機器等による調査計測技術に関する性能試験についても水槽や実験室が必要である。さらに、コンピュータによる大規模な数値シミュレーション、調査船調査等を行うための施設が必要である。そのため、現有の研究棟、実験棟、館山庁舎などの施設は必要不可欠である。				
・なお、調査船「たか丸」を用いた調査船調査について、音響機器の現場での精密試験等は静穏海域で実施する必要がある。また、たか丸は中央水産研究所も使用するため、それらの利便性の観点から、館山市に事務及び作業準備のための庁舎並びに係留桟橋を配置している。				

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	水産総合研究センター		府省名	農林水産省
No.	26~35	施設名	栽培漁業センター	
用途		9 (研究開発施設)		

○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方角性

○ 売却する場合、売却予定時期：

○ 自らの保有が必要不可欠な理由

・水産基本法の理念に則り、国は水産に関する施策を総合的に策定し及び実施する責務を有するとされ、同法に基づく水産基本計画において、栽培漁業は生態系の影響に配慮しつつ種苗生産技術の開発、コストの低減等により種苗生産及び放流を推進するものと位置付けられている。国民に対して安全な水産物を安定供給するための国の施策に対して、公立中正の立場から、沿岸漁業の発展、責任ある栽培漁業に科学技術面から寄与している水産センターの栽培漁業センターでは、都道府県にまたがる広域的な魚種、全国的な課題について研究開発業務を実施している。わが国沿岸周辺の生態系の保全に配慮しつつ、地域の水産業を取り巻く状況やニーズの変化を的確に捉えて研究開発の目標を確実に達成するためには、10カ所にある栽培漁業センターで重要課題を分担して取り組みを要するなどの条件から民間では取り組みにくいこともあり、自らの保有が必要不可欠である。

(宮古栽培漁業センター)

① 重要な研究開発課題

- ・異体類の安定生産技術の開発 (東北沿岸)
- ・重要魚類の資源培養技術の開発 (東北沿岸の異体類・冷水性ソイ類・ニシン)
- ・市場調査を主体とした放流効果の実証 (全国対応)

② 自らの保有が必要不可欠な理由

- ・当該センターの栽培漁業に関する研究開発のためには、親魚養成と採卵、種苗生産、生物餌料培養、種苗の中間育成のための施設は必須である。東北の各道県等の栽培漁業センターからのヒラメ、ホシガレイ、マツカワの健全種苗の安定生産技術やソイ類、ニシン等の栽培漁業に関する技術の研究開発ニーズに対応するため、既存施設の利用率は高い。今後、地域水産業への貢献、全国の公立水産試験場等、市町村、地元漁協に対する研修及び技術移転から、有効利用率は高く、現状施設の自らの保有は必要不可欠である。

(南伊豆栽培漁業センター)

① 重要な研究開発課題

- ・重要魚種の資源培養技術の開発 (トラフグ)
- ・飼育技術の困難な暖海性甲殻類 (イセエビ) の技術開発
- ・アワビ類の放流技術の開発及び漁場の生物生産機構の研究開発 (全国対応)

② 自らの保有が必要不可欠な理由

- ・当該センターの栽培漁業に関する研究開発のためには、親魚養成と採卵、種苗生産、生物餌料培養、種苗の中間育成のための施設は必須であり、特に放流試験のための健全種苗の中間育成には大容量の水槽が必要であることから、既存施設の利用率は高い。より一層の技術の躍進が求

められることから、今後現施設の有効利用度は高く、現状施設の自らの保有は必要不可欠である。
・なお、センターの敷地は、自然公園法（富士箱根伊豆国立公園 普通地域）、名称「伊豆西南海岸」第1種地区・第2種地区に指定されている。

（能登島栽培漁業センター）

①重要な研究開発課題

- ・餌料生物の品質向上と効率的培养技術の開発（全国対応）
- ・日本海北部海域の冷水性魚類の栽培漁業技術開発（マダラ）

②自らの保有が必要不可欠な理由

・当該センターが栽培漁業に関する研究開発を行うためには、親魚養成と採卵、種苗生産、生物餌料培養のための施設は必須であるが、特に全国の公的・民間等の種苗生産機関からの研究開発ニーズの高いワムシ培養に関する生産棟内の設備は特徴がある。現施設の利用度は餌料培養を始め高いものであり、地域水産業への貢献、全国の公立水産試験場等に対する研修及び技術移転からも、今後有効利用度は高く、現状施設の自らの保有は必要不可欠である

・自然公園法の能登半島国立公園普通地域に指定されている。

（小浜栽培漁業センター）

①重要な研究開発課題

- ・日本海の冷水性甲殻類における初期減耗要因と適正な飼育環境の把握（ズワイガニ）
- ・放流に適した健全種苗の効果手法と育成技術の開発（ヒラメ、全国対応）

②自らの保有が必要不可欠な理由

・当該センターの栽培漁業に関する研究開発のためには、親魚養成と採卵、種苗生産、生物餌料培養、種苗の中間育成のための施設は必須であり、特にTAC対象種である日本海の深層に生息するズワイガニの飼育を行っていることから用水の冷却施設を保有している。既存施設の利用度は高く、ズワイガニの資源評価の精度を高めるためのパラメーターを検証するためにも、今後有効利用度は高く、現状施設の自らの保有は必要不可欠である。

- ・埋蔵文化財包蔵地（堅海製塩跡地、上丁田遺跡）に指定されている。

（宮津栽培漁業センター）

①重要な研究開発課題

- ・日本海の放流に適した健全種苗の評価手法と育成技術の開発（アカアマダイ）
- ・日本海若狭湾をモデルにした重要魚種の資源培養技術の開発（ヒラメ）

②自らの保有が必要不可欠な理由

・当該センターの栽培漁業に関する研究開発のためには、親魚養成と採卵、種苗生産、生物餌料培養、種苗の中間育成のための施設は必須である。当該センターは日本海で漁業者からのニーズの高いアカアマダイの栽培漁業の技術開発に取り組み、アカアマダイ専用の冷却機能が備わった飼育施設を整備するなど、日本海に適したヒラメの放流手法の開発と併せて既存施設の利用度は高く、地域水産業への貢献、全国の公立水産試験場等に対する技術移転からも、今後有効利用度は高く、現状施設の自らの保有は必要不可欠である。

（玉野栽培漁業センター）

①重要な研究開発課題

- ・暖水性甲殻類の放流技術の開発（ガザミ類）
- ・地域型低層性魚類の放流に適した健全種苗の生産と育成技術（キジハタ）

②自らの保有が必要不可欠な理由

・当該センターの栽培漁業に関する研究開発のためには、親魚養成と採卵、種苗生産、生物餌料培養、種苗の中間育成のための施設は必須である。当該センターでは瀬戸内海等の漁業者から二匹の強いガザミ類、キジハタを対象に栽培漁業に関する技術開発を実施しており、既存施設の利用率は高く、地域水産業への貢献、公立水産試験場等に対する研修及び技術移転からも、今後有効利用度は高く、現状施設の自らの保有は必要不可欠である。

(屋島栽培漁業センター)

①重要な研究開発課題

・魚類飼育における初期減耗要因と適正な飼育環境の把握 (閉鎖循環飼育システム開発)

・瀬戸内海における重要魚種の資源培養技術の開発 (サワラ)

・種苗生産が難しい魚介類の飼育に関する基礎技術の開発 (マダコ)

②自らの保有が必要不可欠な理由

・当該センターの栽培漁業に関する研究開発のためには、親魚養成と採卵、種苗生産、生物餌料培養、種苗の中間育成のための施設は必須である。当該センターでは、TAE対象魚種の瀬戸内海のサワラを対象に資源回復に向けての技術開発を行い、全国の漁業者から開発ニーズの強いマダコの種苗生産技術に取組んでいる、また新しい種苗生産システムである閉鎖循環飼育システムの開発のため新施設を整備するなど、既存施設の利用率は高い。また地域水産業への貢献、全国の公立水産試験場等、市町村、地元漁協に対する研修及び技術移転からも、今後有効利用度は高く、現状施設の自らの保有は必要不可欠である。

・なお、当該センターの敷地は史跡・天然記念物指定区域に指定されている。

(五島栽培漁業センター)

①重要な研究開発課題

・暖水性大型回遊魚種の親魚の選抜育種と採卵技術の開発 (ブリ、カンパチ)

・暖水性底層性魚種の放流に適した健全種苗の評価手法と育成技術の開発 (クエ)

②自らの保有が必要不可欠な理由

・当該センターの栽培漁業に関する研究開発のためには、親魚養成と採卵、種苗生産、生物餌料培養、種苗の中間育成のための施設は必須である。当該センターでは養殖業者から二匹の強いブリ・カンパチの早期採卵技術、天然種苗に置き換わる人工種苗の生産技術に力を注ぎ、そのための環境制御のできる親魚棟を整備するなどから、既存施設の利用率は高い。地域水産業への貢献、全国の公立水産試験場等に対する研修及び技術移転からも、今後有効利用度は高く、現状施設の自らの保有は必要不可欠である。

・なお当該センターは、自然公園法の西海国立公園第3種特別地域に指定されている。

(志布志栽培漁業センター)

①重要な研究開発課題

・種苗生産が難しい魚類の飼育に関する基礎技術の開発 (ウナギ、ハマ)

・栽培漁業技術の養殖種苗への応用技術 (カンパチ)

②自らの保有が必要不可欠な理由

・当該センターの栽培漁業に関する研究開発のためには、親魚養成と採卵、種苗生産、生物餌料培養、種苗の中間育成のための施設は必須である。当該センターでは、国際的なシラス採取規制から国内のウナギ養殖業者の二匹が強いウナギの親魚養成・種苗生産技術に専用の施設を整備するなどして積極的に取組、かつ外国産種苗の置き換えを目指したカンパチの種苗生産・中間育成技術にも取組むなどから、既存施設の利用率は高く、今の緊迫した社会情勢から、今後有効利用度は高く、現状施設の自らの保有は必要不可欠である。

・なお当該センターは、自然公園法の日南海岸国立公園第2種特別地域、都市計画公園 (ダグリ公園) に指定されている。

(奄美栽培漁業センター)

①重要な研究開発課題

クロマグロの採卵技術・種苗生産・放流技術 (養殖・国際対応)

②自らの保有が必要不可欠な理由

・クロマグロの増養殖に関する研究開発のためには、親魚養成と採卵 (海面利用)、種苗生産、生物餌料培養の施設は必須である。マグロ類の国際的な資源管理の厳しい規制の中で、クロマグロの人工種苗生産技術の進展に期待する声は大きく、既存施設の利用度は高く、早急な技術促進のため飼育施設の拡充が求められている現状である。マグロ養殖産業への貢献、国民への水産物の安定供給からも、今後有効利用度は高く、現状施設の自らの保有は必要不可欠である。

・なお当該センターの敷地は自然公園法の奄美群島国立公園 普通地域に指定されている。

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	水産総合研究センター			府省名	農林水産省
No.	36~51	施設名	さけますセンター	用途	9(研究開発施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					
・ さけますセンターは、さけ類及びます類の研究開発及びふ化放流並びにこれらに係わる技術の普及に関する業務を実施している。このためには、さけますの幼稚魚を生産する事業施設、モニタリングで得られた標本(親魚や幼稚魚、それらの鱗や耳石等)を処理しデーターの解析を行う解析室、研究開発を行うための生物実験室、化学実験室等の施設及び関連業務の事務を司る事務室が必要である。実証放流と回帰効果の検証により研究結果の実効が上がるものであり、ふ化放流と研究開発を一体的に実施することが効果的であるため、これら一連の施設を自ら保有することが必要不可欠である。					
・ なお、主にさけますセンターの業務や成果の広報を行うための展示施設は、千歳事業所の飼育用水の一部を利用してのこと、展示施設内にふ化放流に係る研究開発のための実験施設も備えていることから、千歳事業所と分離することはできない。また、千歳事業所の事業施設と一体として広報を実施することで、当センター業務への理解も一層深まることが期待される。					
(本所)					
・ 本所は、さけますの研究開発を行うため生物実験室、化学実験室、標本処理・保存室、解析室、飼育実験室等を保有している。また、さけますの飼育実験に不可欠な適水温の地下水揚水設備や自家発電装置も整備している。事務室と併設されているため、実験データーの収集・解析も迅速に遂行することが可能となっている。関連する一連の実験設備の下に、研究開発を効率的かつ効果的に進めるためには、これら施設を自ら保有することが必要不可欠である。					
(北見事業所)					
・ 北見事業所は、カラフトマスのふ化放流、さけますに係わるモニタリング及び民間への技術普及を実施するため、事業施設(種卵収容のためのふ化室、仔魚管理のための養魚池、稚魚生産のための飼育池)、耳石温度標識装置、解析室、研修室等を保有している。一連の業務の効率性、健苗育成のための防疫上の観点からは自ら保有することが必要不可欠である。また、さけますのふ化放流には恒温かつ清浄な用水(湧水または地下水)が不可欠であり、放流計画を達成するための必要量を取水可能な現有施設が適している。					
(斜里事業所)					
・ 斜里事業所は、サケ及びサクラマスのふ化放流を実施するため、事業施設(種卵収容のためのふ化室、仔魚管理のための養魚池、幼稚魚生産のための飼育池)、耳石温度標識装置等を保有している。一連の業務の効率性、健苗育成のための防疫上の観点からも関連施設は自ら保有することが必要不可欠である。また、さけますのふ化放流には恒温かつ清浄な用水(湧水または地下水)が不可欠であり、放流計画を達成するための必要量を取水可能な現有施設が適している。					

(根室事業所)

・根室事業所は、サケ、カラマス、サケのふ化放流、さけますに関するモニタリング及び民間への技術普及を実施するため、事業施設(種卵収容のためのふ化室、仔魚管理のための養魚池、幼稚魚生産のための飼育池)、耳石温度標識装置、解析室、研修室等を保有している。一連の業務の効率性、健苗育成のための防疫上の観点からも関連施設は自ら保有することが必要不可欠である。また、さけますのふ化放流には恒温かつ清浄な用水(湧水または地下水)が不可欠であり、放流計画を達成するための必要量を取水可能な現有施設が適している。

(伊茶仁事業所)

・伊茶仁事業所は、サケ、カラフトマス及びサクラマスのふ化放流を実施するため、事業施設(種卵収容のためのふ化室、仔魚管理のための養魚池、幼稚魚生産のための飼育池)、耳石温度標識装置等を保有している。一連の業務の効率性、健苗育成のための防疫上の観点からも自ら保有することが必要不可欠である。また、さけますのふ化放流には恒温かつ清浄な用水(湧水または地下水)が不可欠であり、放流計画を達成するための必要量を取水可能な現有施設が適している。

(虹別事業所)

・虹別事業所は、サケのふ化放流を実施するため、事業施設(種卵収容のためのふ化室、仔魚管理のための養魚池、稚魚生産のための飼育池)、耳石温度標識装置等を保有している。一連の業務の効率性、健苗育成のための防疫上の観点からも関連施設は自ら保有することが必要不可欠である。また、さけますのふ化放流には恒温かつ清浄な用水(湧水または地下水)が不可欠であり、放流計画を達成するための必要量を取水可能な現有施設が適している。

(帯広事業所)

・帯広事業所は、さけますに係わるモニタリング及び民間への技術普及を行っており、そのために必要な標本の処理やデータ解析を行うための専用機器を備えた解析室、講習等を行う研修室を保有している。所管地区における民間への技術普及を行う上でもモニタリングの解析結果が有効に活用されるため、一連の業務を効率的かつ効果的に遂行するためには、自ら関連施設を保有することが必要不可欠である。

(鶴居事業所)

・鶴居事業所は、サケ及びベニザケのふ化放流を実施するため、事業施設(種卵収容のためのふ化室、仔魚管理のための養魚池、幼稚魚生産のための飼育池)、耳石温度標識装置等を保有している。一連の業務の効率性、健苗育成のための防疫上の観点からも関連施設は自ら保有することが必要不可欠である。また、さけますのふ化放流には恒温かつ清浄な用水(湧水または地下水)が不可欠であり、放流計画を達成するための必要量を取水可能な現有施設が適している。

(十勝事業所)

・十勝事業所は、サケのふ化放流を実施するため、事業施設(種卵収容のためのふ化室、仔魚管理のための養魚池、稚魚生産のための飼育池)、耳石温度標識装置等を保有している。一連の業務の効率性、健苗育成のための防疫上の観点からも関連施設は自ら保有することが必要不可欠である。また、さけますのふ化放流には恒温かつ清浄な用水(湧水または地下水)が不可欠であり、放流計画を達成するための必要量を取水可能な現有施設が適している。

(天塩事業所)

・天塩事業所は、サケのふ化放流、さけますに関するモニタリング及び民間への技術普及を実施するため、事業施設(種卵収容のためのふ化室、仔魚管理のための養魚池、幼稚魚生産のための飼育池)、耳石温度標識装置、解析室、研修室等を保有している。一連の業務の効率性、健苗育成のための防疫上の観点からも関連施設は自ら保有することが必要不可欠である。また、さけますのふ化放流には恒温かつ清浄な用水(湧水または地下水)が不可欠であり、放流計画を達成するための必要量を取水可能な現有施設が適している。

(徳志別事業所)

・徳志別事業所は、サケ、カラフトマス及びサクラマスのふ化放流を実施するため、事業施設(種卵収容のためのふ化室、仔魚管理のための養魚池、幼稚魚生産のための飼育池)、耳石温度標識装置等を保有している。一連の業務の効率性、健苗育成のための防疫上の観点からも関連施設は自ら保有することが必要不可欠である。また、さけますのふ化放流には恒温かつ清浄な用水(湧水または地下水)が不可欠であり、放流計画を達成するための必要量を取水可能な現有施設が適している。

(千歳事業所)

・千歳事業所は、サケ、サクラマス及びベニザケのふ化放流、さけますに関するモニタリング及び民間への技術普及、さけますセンターの業務や成果の広報を実施するため、事業施設(種卵収容のためのふ化室、仔魚管理のための養魚池、幼稚魚生産のための飼育池)、耳石温度標識装置、解析室、研修室、展示施設等を保有している。一連の業務の効率性、健苗育成のための防疫上の観点からも関連施設は自ら保有することが必要不可欠である。なお、展示施設は、千歳事業所の飼育用水の一部を利用してのこと、展示施設内にふ化放流に係る研究開発のための実験施設も備えていることから、千歳事業所と分離することはできない。また、千歳事業所の事業施設と一体として広報を実施することで、当センター業務への理解も一層深まることが期待される。また、さけますのふ化放流には恒温かつ清浄な用水(湧水または地下水)が不可欠であり、放流計画を達成するための必要量を取水可能な現有施設が適している。

(静内事業所)

・静内事業所は、サケ及びベニザケのふ化放流を実施するため、事業施設(種卵収容のためのふ化室、仔魚管理のための養魚池、幼稚魚生産のための飼育池)、耳石温度標識装置等を保有している。一連の業務の効率性、健苗育成のための防疫上の観点からも関連施設は自ら保有することが必要不可欠である。また、さけますのふ化放流には恒温かつ清浄な用水(湧水または地下水)が不可欠であり、放流計画を達成するための必要量を取水可能な現有施設が適している。

(渡島事業所)

・渡島事業所は、さけますに係わるモニタリング及び民間への技術普及を行っており、そのために必要な標本の処理やデータ解析を行うための専用機器を備えた解析室、講習等を行う研修室を保有している。所管地区における民間への技術普及を行う上でもモニタリングの解析結果が有効に活用されるため、一連の業務を効率的かつ効果的に遂行するためには、自ら関連施設を保有することが必要不可欠である。

(八雲事業所)

・八雲事業所は、サケのふ化放流を実施するため、事業施設(種卵収容のためのふ化室、仔魚管理のための養魚池、幼稚魚生産のための飼育池)、耳石温度標識装置等を保有している。一連の業務の効率性、健苗育成のための防疫上の観点からも関連施設は自ら保有することが必要不可欠である。また、さけますのふ化放流には恒温かつ清浄な用水(湧水または地下水)が不可欠であり、放流計画を達成するための必要量を取水可能な現有施設が適している。

(尻別事業所)

・尻別事業所は、サクラマスのふ化放流を実施するため、事業施設(種卵収容のためのふ化室、仔魚管理のための養魚池、幼稚魚生産のための飼育池)、耳石温度標識装置等を保有している。一連の業務の効率性、健苗育成のための防疫上の観点からも関連施設は自ら保有することが必要不可欠である。また、さけますのふ化放流には恒温かつ清浄な用水(湧水または地下水)が不可欠であり、放流計画を達成するための必要量を取水可能な現有施設が適している。

金融資産の処分に係わる具体的措置(その①)

所管する府省庁名を記入

事務・事業名 : 水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等さけ類及びびます類
のふ化及び放流(個体群の維持のためのものに限る。)

法人名	水産総合研究センター	府省名	農林水産省
○ 金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)			
A	合 計	3,296(382) 百万円	〔 内 貸付金 : 百万円 内 割賦債権 : 百万円
B	現金及び預金	1,480(382) 百万円	
C	有価証券	百万円	
D	受取手形	百万円	内 貸付金 : 百万円
E	売掛金	716 (0) 百万円	内 割賦債権 : 百万円
F	投資有価証券	1,100 (0) 百万円	
G	関係会社①	百万円	… 関係会社株式
H	関係会社②	百万円	… その他の関係会社有価証券
I	長期貸付金①	百万円	… J・K以外の長期貸付金
J	長期貸付金②	百万円	… 役員又は職員に対するもの
K	長期貸付金③	百万円	… 関係法人に対するもの
L	破綻債権等	百万円	〔 内 貸付金 : 百万円 内 割賦債権 : 百万円
M	積立金	百万円	
N	出資金	百万円	

金融資産の処分に係わる具体的措置(その②)

事務・事業名：水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等並びに類及びびます類のふ化及び放流(個体群の維持のためのものに限る。)

法人名	独)水産総合研究センター	府省名	農林水産省
○ 受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性			
【売掛金(未収金)】が生じる事由 主に施設整備費補助金及び一部の受託費において入金が4月以降となったため。			
○ 不良化している債権(L)の早期処分の方向性			
該当なし			
○ 既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性			
該当なし			
○ 政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性			
金融資産について適正規模と考えている。			

金融資産の処分に係わる具体的措置 (その①)

事務・事業名 : 海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査

法人名	水産総合研究センター	府省名	農林水産省
○ 金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S面額)			
A	合 計	3,498 百万円	〔 内 貸付金 : 内 割賦債権 :
B	現金及び預金	1,650 百万円	
C	有価証券	— 百万円	
D	受取手形	— 百万円	
E	売掛金	48 百万円	〔 内 貸付金 : 内 割賦債権 :
F	投資有価証券	1,800 百万円	
G	関係会社①	— 百万円	… 関係会社株式
H	関係会社②	— 百万円	… その他の関係会社有価証券
I	長期貸付金①	— 百万円	… J・K以外の長期貸付金
J	長期貸付金②	— 百万円	… 役員又は職員に対するもの
K	長期貸付金③	— 百万円	… 関係法人に対するもの
L	破綻債権等	— 百万円	〔 内 貸付金 : 内 割賦債権 :
M	積立金	— 百万円	
N	出資金	— 百万円	

金融資産の処分に係る具体的な措置(その②)

事務・事業名：海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査

法人名	独)水産総合研究センター	府省名	農林水産省
○ 受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性			
【売掛金(未収金)が生じる理由】 年度末の漁獲物売却の入金が4月以降となったため。			
○ 不良化している債権(L)の早期処分の方向性			
該当なし			
○ 既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性			
該当なし			
○ 政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性			
金融資産について適正規模と考えている。			

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

(単位:千円)

法人名	水産総合研究センター		府省名	農林水産省
事務・事業(研究開発課題)の名称	水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等			
事務・事業(研究開発課題)の内容	水産基本計画及び農林水産研究基本計画に示された水産政策や農林水産研究の理念、重点目標等に即し、わが国水産業の競争力強化と健全な発展、国民への安全で安心な水産物の将来にわたる安定供給、わが国を取りまく海洋の環境の管理・保全を通じた潤いのある国民生活の実現を図るため、水産資源の保存・管理、水産生物の増養殖、生育環境の保全・改善、経営安定、生産基盤整備、水産物の高度利用及び安全・安心の確保等に関する基盤的・先導的研究開発を実施。あわせて、行政機関からの依頼により、主要水産資源の資源評価等の水産行政施策の推進に必要な調査や技術開発を実施。			
国からの財政支出額	20,030百万円	支出予算額	24,931百万円	
対19年度当初予算増減額	3,686百万円	対19年度当初予算増減額	3,778百万円	
重要度の低い研究開発事業の検討(①)	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	「イノベーション25」において、活力に満ちた経済、豊かさを実感できる社会の実現と、環境、エネルギー、食料等をはじめとする地球規模の課題の解決に向けた取り組みが求められており、水産総合研究センターにおいては、これらの課題の解決に貢献するための研究開発を実施。 具体的には、第5章「イノベーション立国」に向けた政策ロードマップの「(2)中長期的に取り組むべき課題」のうちの「(2)安全・安心な社会」の実現のため、「国際的競争力を向上させる安全な食料の生産・供給科学技術」、「新規の物質への対応と国際貢献により世界を先導する化学物質のリスク評価管理技術」、「国土保全総合管理技術」、「(4)世界的課題解決に貢献する社会」の実現のため、「新興・再興感染症克服科学技術」、「生物機能活用による物質生産・環境改善科学技術」、「世界最高水準のライフサイエンス基盤整備」、「地球温暖化がもたらすリスクを今のうちに予測し脱温暖化社会の設計を可能とする科学技術」、「多種多様な生物からなる生態系を正確にとらえその保全・再生を実現する科学技術」、等の研究開発を実施。	
		第3期科学技術基本計画	第3期科学技術基本計画の戦略重点科学技術のライフサイエンス分野(3)「よりよく食べる」、「よりよく暮らす」領域に貢献する研究開発課題のうち「(5)国際競争力を向上させる安全な食料の生産・供給科学技術」、「(4)ライフサイエンス研究の体系的整備に係る課題のうち「(6)生物機能活用による物質生産・環境改善科学技術」、「(7)世界最高水準のライフサイエンス基盤整備」のほか、「ライフサイエンスにおける安全性の確保への取り組み」、環境分野(1)気候変動研究領域のうち「気候変動にかかわる海洋の応答プロセス解明」、「(2)水・物質循環と流域圏研究領域のうち「農林水産生態系の自然共生管理技術の開発」、「(4)化学物質リスク・安全管理研究領域のうち「農林水産生態系における有害化学物質の動態の解明や生物・生態系への影響評価手法の開発」、「(6)バイオマス利活用研究領域のうち「バイオマスの循環・利用技術の開発」、フロンティア分野(2)海洋開発の「海洋生物資源利用技術」に係る研究開発を実施。 基本計画における基本理念に即し、水産業に関する研究開発の成果を社会・国民に還元。	
		その他の方針	水産基本計画の「第3 水産に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策」のうち、「1 低水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進」、「2 国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立」、「3 水産物の安定供給を図るための加工・流通・消費施策の展開」、「4 水産業の未来を切り開く新技術の開発及び普及」及び「5 漁港・漁場・漁村の総合的整備と水産業・漁村の多面的機能の発揮」に係る研究開発を実施。 農林水産研究基本計画の「1. 課題の解決と新たな展開に向けた研究開発」のうち、「(1)農林水産業の生産性向上と持続的発展のための研究開発」、「(2)ニーズに対応した高品質な農林水産物・食品の研究開発」、「(3)農林水産物・食品の安全確保のための研究開発」、「(4)農山漁村における地域資源の活用のための研究開発」、「(5)豊かな環境の形成と多面的機能向上のための研究開発」、「(7)次世代の農林水産業を先導する革新的技術の研究開発」及び「2. 未来を切り拓く基盤的・基盤的研究」に係る研究開発を実施。 海洋基本法の「第17条 海洋資源の開発及び利用の推進」及び「第18条 海洋環境の保全等」、「第22条 海洋調査の推進」、「第23条 海洋科学技術に関する研究開発の推進等」及び「第24条 海洋産業の振興及び国際競争力の強化」に係る研究開発を実施。	
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	本研究開発課題は、将来にわたる国民への水産物の安定供給や、わが国水産業の健全な発展と国民への安全・安心な水産物供給の確保の上で不可欠なものであるとともに、地球温暖化対策を含めたわが国周辺の海洋生物資源と海洋環境の保全に資するものであり、廃止することはできない。		
他の研究機関との比較(②)	他の機関との比較などを通じた成果の検証	国の政策課題や社会のニーズに対応し、水産資源の評価・管理、増養殖対象種の種苗生産及び効果的放流、水産生物の生息環境の維持、保全、修復、わが国水産業の経営安定化と効率化及び、これに必要な基盤整備、水産物の安全・安心の確保等に関する基盤的・先導的研究開発について、全国的な視点に立って実施している。また、わが国周辺及び国際漁場における水産資源の動向、わが国周辺の放射能を含む海洋環境及び生態系に関する全国的なモニタリングと資料解析、水産生物の遺伝資源の系統的な収集・保存や分析を継続的に実施している。さらに、地球温暖化が水産業に及ぼす影響の評価及び対策技術の開発を実施しているほか、国際的対応を要する課題にも対応している。これらの業務のために必要となる、わが国周辺の多様な環境や生態系の把握、生物機能の解明に対応可能な研究施設や調査船を保有し、戦略的かつ効果的に活用している。		
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	他の機関による代替が可能な研究開発課題及び、成果が不十分な研究開発課題はない。		

マネジメントの充実(③)	現状	本研究開発課題の目標を効率的かつ確実に達成するため、本課題の下に戦略的課題(大課題、中課題)を設け、さらにその下に具体的な課題(小課題)を設けて研究開発を実施している。実施に当たっては、大課題及び中課題別に部長級研究者による課題管理者を置き、本部の研究開発コーディネーターと連携して、課題の進行管理と評価を行い、評価結果を予算配分や計画の修正等へ反映している。 また、毎年度、外部専門家・有識者等で構成されるセンター評価委員会による自己点検評価を実施するとともに、主務省に置かれた独法評価委員会による外部点検評価を受け、その結果については、次年度以降の研究管理に利用し、効果的な研究開発の推進を図っている。 さらに、行政、都道府県研究機関、大学、民間等が参加する地域別、分野別の研究開発推進会議を開催し、研究開発のニーズ及びシーズの探索、連携・分担の調整、成果の普及等を図っている。			
	見直し案	研究資源の弾力的運用を図り、目標達成の迅速化、効率化を図るほか、研究開発推進会議の機能を強化し、より社会のニーズに対応した研究開発の効率的かつ迅速な推進と、成果の普及・実用化を図る。			
見直し(④)	見直し方針	①随意契約基準の見直し 平成19年6月1日付けで契約規程を改正し、随意契約に関する上限額を国の取扱いと同一額とした。 ②契約情報の公表 一般競争入札の落札者、落札額の公表、随意契約の基準及び基準額以上の随意契約の契約者、金額、随意契約の理由等について公表を行っている。 ③競争入札等推進会議 平成19年7月9日付けで、契約事務を適正に実施するための「競争入札等推進会議」を設置し、チェック機能の強化等を図った。			
事業効果の対外的透明性(⑤)	現状	研究開発の成果については、一般市民を対象とした成果発表会、一般紙及び業界紙に対するプレスリリース、当センターの広報誌及びHP、常設の展示施設等を通じて普及・広報を図っている。また、行政部局や他の研究機関、民間等を含めた地域別、分野別の研究開発推進会議を通じて、研究開発ニーズの把握と一体化した研究開発内容及び成果の説明を行い、成果の現場での活用を促進を図っている。さらに、少なくとも毎年1回各研究所等の一般公開を行い、研究開発をはじめとする業務内容の普及に努めている。			
	見直し案	一般市民や報道機関を対象に、実際の研究開発現場を視察する機会等の拡大に努める。			
自己収入の増収(⑥)	自己収入の内容				
	共同研究資金	財源 (金額)	328,533	概要	政府外受託研究収入、共同研究資金等(平成18年度実績額)
	利用料	財源 (金額)	7,873	概要	土地及び水面貸付収入、建物及び物件貸付収入、研修宿泊施設貸付収入、不動産貸付雑収入等(平成18年度実績額)
	寄附金	財源 (金額)	1,000	概要	使途特定寄附金(ウナギ種苗生産研究)(平成18年度実績額)
	知的財産権	財源 (金額)	7,057	概要	特許権実施料等(平成18年度実績額)
	技術指導料	財源 (金額)	5,015	概要	研修生等受入に係る経費、講師派遣等に係る経費等(平成18年度実績額)
	その他	財源 (金額)	33,964	概要	国際派遣職員人件費補填収入、科研費等間接経費収入等(平成18年度実績額)
	計	財源 (金額)	383,442		
見直し案	・他独法、民間等からの調査・研究を積極的に請け負うことによって、政府外受託収入の増加に努める。 ・企業等への情報提供に努め、特許権等の実施料収入の増加に努める。 ・各種利用料の見直しを行う。				

補助・取引等の資金の運用 ⑦	現状	平成18年度の契約件数は1,080件、契約金額は67億7,190万円であった。なお、公益法人の役員への再就職者は0人である。
	見直し案	必要に応じ見直しを行う。
無駄な取引の排除や経 費削減 ⑦	現状	平成19年6月1日付で契約規程を改正し、随意契約に関する上限額を国の取扱いと同一にし、一般競争入札の対象範囲の拡大を行った。研究業務のうち可能なものは、コストを勘案しつつアウトソーシングを図っている。
	見直し案	必要に応じ見直しを行う。

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

(単位:千円)

法人名	水産総合研究センター		府省名	農林水産省	
事務・事業(研究開発課題)の名称	さけ類及びます類のふ化及び放流(個体群の維持のためのものに限る。)				
事務・事業(研究開発課題)の内容	「国連海洋法条約」及び「北太平洋における潮河性魚類の系群の保存に関する条約」に基づく国際的な資源管理の責務や新生物多様性国家戦略を踏まえ、さけます資源の適正な管理と持続的利用に資するため、水産資源保護法に基づき、農林水産大臣が定めるさけ・ますふ化放流計画に則り、個体群の維持を目的として、遺伝的特性を維持するため並びに耳石温度標識等による資源状況等を把握するためのふ化放流を実施。ふ化放流と回帰効果の検証により実効性のある研究成果を得るため、他の多くのさけます関連研究開発課題と連携し、ふ化放流から沿岸・沖合回遊、産卵回帰に至るまでの一貫した研究開発を推進。これらのふ化放流により、河川・海洋の環境変化や魚病などへの順応性を確保し、資源量の安定化を図ると共に、個体群ごとの移動・分布等に関する多くのデータが蓄積されつつあり、新たなデータから、現在ロシア系と見なされている日本200海里内で漁獲されるカラフトマスの中に日本系であることを示す耳石温度標識魚が発見され、今後、日本の漁獲割当量の増大や漁業協力金の減額などの国益の確保となる主張が可能となる。				
国からの財政支出額	※「水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等」の国からの財政支出額に含まれる。		支出予算額	※「水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等」の国からの財政支出額に含まれる。	
対19年度当初予算増減額	※「水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等」の国からの財政支出額に含まれる。		対19年度当初予算増減額	※「水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等」の国からの財政支出額に含まれる。	
重要度の低い研究開発事業の検討(①)	国の研究の大枠との関係	「イノベーション25」において、活力に満ちた経済、豊かさを実感できる社会の実現と、環境、エネルギー、食料等をはじめとする地球規模の課題の解決に向けた取り組みが求められており、水産総合研究センターにおいては、これらの課題の解決に貢献するための研究開発を実施。 具体的には、第5章「イノベーション立国」に向けた政策ロードマップの「(2)中長期的に取り組むべき課題」のうちの「(2)安全安心な社会」の実現のため、「国際競争力を向上させる安全な食料の生産・供給科学技術」、「(4)世界的課題解決に貢献する社会」の実現のため、「新興・再興感染症克服科学技術」、「多種多様な生物からなる生態系を正確にとらえその保全・再生を実現する科学技術」等の研究開発と一体的に実施。			
	第3期科学技術基本計画	戦略重点科学技術のライフサイエンス分野(3)「よりよく食べる」、「よりよく暮らす」領域に貢献する研究開発課題のうち「⑤国際競争力を向上させる安全な食料の生産・供給科学技術」に係る研究開発と一体的に実施。			
	その他の方針	水産基本計画の「第3 水産に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策」のうち、「1 低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進」、農林水産研究基本計画の「1. 課題の解決と新たな展開に向けた研究開発」のうち、「(1)農林水産業の生産性向上と持続的発展のための研究開発」、「2. 未来を切り拓く基礎的・基盤的研究」、海洋基本法の「第17条 海洋資源の開発及び利用の推進」に係る研究開発と一体的に実施。また、水産資源保護法第20条に対応したさけますのふ化放流を実施。			
他と代替の検討(②)	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	わが国のさけますは河川環境の悪化からほぼ100%ふ化放流によって維持されており、個体群維持のためのさけますふ化放流は今後ともさけます資源を持続的に維持していくための基盤となるものであり、また、「国連海洋法条約」及び「北太平洋における潮河性魚類の系群の保存のための条約」の国際的な資源管理の責務、新生物多様性国家戦略に対応したふ化放流である。これらのことから、国民へのさけますの安定供給、わが国水産業の健全な発展のために不可欠であり廃止することはできない。			
	他の機関との比較などを通じた成果の検証	耳石標識放流等によりわが国周辺、公海等におけるさけます資源の動向を把握するためのデータ収集、分析を継続的に実施し、研究開発に資することによりさけます資源の持続的な維持を図っている。これらの業務のために必要となる、ふ化放流施設、研究施設、調査船を保有し、戦略的かつ効果的に活用している。			
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	他の機関による代替が可能な研究開発課題及び、成果が不十分な研究開発課題はない。			

マネジメントの充実(③)	現状	「水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等」の下に本研究開発課題を中課題として設け、研究開発を実施している。実施に当たっては、大課題及び中課題別に部長級研究者による課題管理者を置き、本部の研究開発コーディネーターと連携して、課題の進行管理と評価を行い、評価結果を予算配分や計画の修正等へ反映している。 また、毎年度、外部専門家・有識者等で構成されるセンター評価委員会による自己点検評価を実施するとともに、主務省に置かれた独法評価委員会による外部点検評価を受け、その結果については、次年度以降の研究管理に利用し、効果的な研究開発の推進を図っている。 さらに、行政、都道府県研究機関、大学、民間等が参加するさけます関係研究開発等推進特別部会を開催し、研究開発のニーズ及びシーズの探索、連携・分担の調整、成果の普及等を図っている。			
	見直し案	研究資源の弾力的運用を図り、目標達成の迅速化、効率化を図るほか、さけます関係研究開発等推進特別部会の機能を強化し、より社会のニーズに対応した研究開発の効率的かつ迅速な推進と、成果の普及・実用化を図る。			
見直し(④)	見直し方針	①随意契約基準の見直し 平成19年6月1日付けで契約規程を改正し、随意契約に関する上限額を国の取扱いと同一額とした。 ②契約情報の公表 一般競争入札の落札者、落札額の公表、随意契約の基準及び基準額以上の随意契約の契約者、金額、随意契約の理由等について公表を行っている。 ③競争入札等推進会議 平成19年7月9日付けで、契約事務を適正に実施するための「競争入札等推進会議」を設置し、チェック機能の強化等を図った。			
事業の透明性を高めること	現状	研究開発の成果については、一般市民を対象とした成果発表会、一般紙及び業界紙に対するプレスリリース、当センターの広報誌及びHP、常設の展示施設等を通じて普及・広報を図っている。また、行政部局や他の研究機関、民間等を含めたさけます関係研究開発等推進特別部会を通じて、研究開発ニーズの把握と一体化した研究開発内容及び成果の説明を行い、成果の現場での活用を促進を図っている。さらに、本課題及び関連研究開発課題から得られた知見に基づき普及に努め、民間増殖団体の技術の向上、さけます資源の安定供給に貢献している。			
	見直し案	一般市民や報道機関を対象に、実際の研究開発現場を視察する機会等の拡大に努める。			
自己収入の増収(⑥)	自己収入の内容	※研究開発課題「水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等」の自己収入の内容に含まれる。			
	共同研究資金	財源 (金額)		概要	
	利用料	財源 (金額)		概要	
	寄附金	財源 (金額)		概要	
	知的財産権	財源 (金額)		概要	
	技術指導料	財源 (金額)		概要	
	その他	財源 (金額)		概要	
	計	財源 (金額)			
	見直し案	※研究開発課題「水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等」の見直し案に含まれる。			

に 係 る 一 体 と し た 情 報 公 開 (②)	現 状	※研究開発課題「水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等」の補助・取引等の資金の流れに係る一体とした情報公開の現状に含まれる。
	見直し案	必要に応じ見直しを行う。
無 駄 な 取 引 の 排 除 や 経 費 削 減 (⑦)	現 状	平成19年6月1日付で契約規程を改正し、随意契約に関する上限額を国の取扱いと同一にし、一般競争入札の対象範囲の拡大を行った。研究業務のうち可能なものは、コストを勘案しつつアウトソーシングを図っている。
	見直し案	必要に応じ見直しを行う。

独立行政法人の整理合理化案様式

4. 研究開発型

(単位: 千円)

法人名	水産総合研究センター		府省名	農林水産省	
事務・事業(研究開発課題)の名称	海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査				
事務・事業(研究開発課題)の内容	水産物の将来にわたる安定供給の確保及び我が国水産業の健全な発展に資するため、公海域の未利用資源の資源状況の把握及び効率的な利用方法の開発、国際的な資源管理の強化や我が国周辺海域の資源管理に対応した漁具・漁法等の調査開発、資源状況に対応して生産コストの削減や付加価値の向上を図るための新たな漁業生産方式の調査開発等を実施する。こうした開発調査の実施に当たっては、水産総合研究センターが所有する調査船によって得られた各種情報、漁具漁法や利用加工等に関する研究成果を活用するとともに、開発調査で得られた情報を関連部門と共有したり、共同での研究課題の設定を行うなど、効率的かつ効果的な研究開発の推進を図っている。こうした研究開発の結果、南北太平洋のイカ等の漁場開発、大中型まき網の省人・省コストの2隻操業体制の確立、沖合底びき網漁業(2そうびき)の小型化操業システムの開発などの成果を得ており、これらにより水産物の安定供給及び我が国漁船漁業の発展に貢献してきている。				
国からの財政支出額	2,788百万円		支出予算額	5,106百万円	
対19年度当初予算増減額	▲45百万円		対19年度当初予算増減額	▲45百万円	
重要度の低い研究開発事業の検討(①)	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	「イノベーション25」において、活力に満ちた経済、豊かさを実感できる社会の実現と、環境、エネルギー、食料等をはじめとする地球規模の課題の解決に向けた取り組みが求められており、水産総合研究センターにおいては、これらの課題の解決に貢献するための研究開発を実施。 具体的には、第5章「イノベーション立国」に向けた政策ロードマップの「(2)中長期的に取り組むべき課題」のうちの「(2)安全・安心な社会」の実現のため、「国際競争力を向上させる安全な食料の生産・供給科学技術」、「(4)世界的課題解決に貢献する社会」の実現のため、「多種多様な生物からなる生態系を正確にとらえその保全・再生を実現する科学技術」、等の研究開発を実施。		
		第3期科学技術基本計画	第3期科学技術基本計画の戦略重点科学技術のライフサイエンス分野(3)「よりよく食べる」、「よりよく暮らす」領域に貢献する研究開発課題のうち「(5)国際競争力を向上させる安全な食料の生産・供給科学技術」、フロンティア分野(2)海洋開発の「海洋生物資源利用技術」に係る研究開発を実施。 基本計画における基本理念に即し、水産業に関する研究開発の成果を社会・国民に還元。		
		その他の方針	水産基本計画の「第3 水産に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策」のうち、「1 低水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進」及び「2 国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立」、農林水産研究基本計画の「1. 課題の解決と新たな展開に向けた研究開発」のうち、「(1)農林水産業の生産性向上と持続的発展のための研究開発」、海洋基本法の「第17条 海洋資源の開発及び利用の推進」及び「第24条 海洋産業の振興及び国際競争力の強化」に対応。		
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	本研究開発課題は、将来にわたる国民への水産物を安定供給や、わが国水産業の健全な発展と国民への安全・安心な水産物供給の確保の上で不可欠なものであり、廃止することはできない。			
他の研究機関との比較(②)	他の機関との比較などを通じた成果の検証	国の政策課題に対応し、水産資源の持続的利用や未利用資源の開発、我が国水産業の経営安定と効率化に資する新たな漁業生産方式の開発について、全国的な視点に立って実施している。また、国際的な資源管理への対応など国際的な対応を要する課題は、主要業務として対応。これらの業務のために必要となる調査船を用船し、戦略的かつ効果的に活用している。			
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	他の機関による代替が可能な研究開発課題及び、成果が不十分な研究開発課題はない。			

マネジメントの充実 (③)	現状	本研究開発課題の目標を効率的かつ確実に達成するため、水産総合研究センター全体で設定する戦略的課題(大課題、中課題)を設け、さらにその下に具体的な課題(小課題)を設けて研究開発を実施している。実施に当たっては、大課題及び中課題別に部長級研究者による課題管理者を置き、本部の研究開発コーディネーターと連携して、課題の進行管理と評価を行い、評価結果を予算配分や計画の修正等へ反映している。 また、毎年度、外部専門家・有識者等で構成されるセンター評価委員会による自己点検評価を実施するとともに、主務省に置かれた独法評価委員会による外部点検評価を受け、その結果については、次年度以降の研究管理に利用し、効果的な研究開発の推進を図っている。 さらに、行政、民間等が参加する海洋水産資源開発に関する場を設けるなど、研究開発のニーズ及びシーズの探索、連携・分担の調整、成果の普及等を図っている。			
	見直し案	研究資源の弾力的運用を図り、目標達成の迅速化、効率化を図るほか、より社会のニーズに対応した研究開発の効率的かつ迅速な推進と、成果の普及・実用化を図る。			
見直し (④)	見直し方針	①随意契約基準の見直し 平成19年6月1日付けで契約規程を改正し、随意契約に関する上限額を国の取扱いと同一額とした。 ②契約情報の公表 一般競争入札の落札者、落札額の公表、随意契約の基準及び基準額以上の随意契約の契約者、金額、随意契約の理由等について公表を行っている。 ③競争入札等推進会議 平成19年7月9日付けで、契約事務を適正に実施するための「競争入札等推進会議」を設置し、チェック機能の強化等を図った。			
事業の効果を対外的に説明 (⑤)	現状	研究開発の成果については、一般市民を対象とした成果発表会、一般紙及び業界紙に対するプレスリリース、当センターの広報誌及びHP、常設の展示施設等を通じて普及・広報を図っている。また、行政部局、民間等を含めた会議等を通じて、研究開発ニーズの把握と一体化した研究開発内容及び成果の説明を行い、成果の現場での活用の促進を図っている。			
	見直し案	一般市民や報道機関を対象に、研究開発現場の視察など、実際の活動内容を理解できる機会等の拡大に努める。			
自己収入の増収 (⑥)	自己収入の内容				
	共同研究資金	財源 (金額)		概要	
	利用料	財源 (金額)		概要	
	寄附金	財源 (金額)		概要	
	知的財産権	財源 (金額)		概要	
	技術指導料	財源 (金額)		概要	
	その他	財源 (金額)	1,892,402	概要	漁獲物売払収入等(平成18年度実績額)
	計	財源 (金額)	1,892,402		
	見直し案	調査事業の中で漁獲される漁獲物の販売収入の多寡は収支に直接影響するため、産地市場等で品質等が適正に評価されるよう積極的に情報提供を行うなど漁獲物売却収入の増大に努める。			

に補助・取引等の資金の流れ ②	現状	平成18年度の契約件数は102件、契約金額は37億3,476万円であった。なお、公益法人の役員への再就職者は0人である。
	見直し案	必要に応じ見直しを行う。
無駄な取引の排除や経費削減⑦	現状	平成19年6月1日付で契約規程を改正し、随意契約に関する上限額を国の取扱いと同一にし、一般競争入札の対象範囲の拡大を行った。研究業務のうち可能なものは、コストを勘案しつつアウトソーシングを図っている。
	見直し案	必要に応じ見直しを行う。

別添資料(横断的視点2の(2)関係)

関連法人以外の契約締結先 (平成18年度)

名称	契約方式	契約額(円)
(株)JRCS	随意契約	3,066,000
(株)東日本ソルト仙台	随意契約	3,131,100
東京海洋大学	随意契約	2,650,000
福井県	随意契約	1,130,000
旭電気舎 比屋根和郎	随意契約	1,210,356
(株)弘和建設工業	随意契約	3,580,500
芙蓉海洋開発(株)	随意契約	2,112,850
愛媛大学	随意契約	2,700,000
千葉県	随意契約	2,000,000
鹿児島県	随意契約	16,200,000
二子モウ(株)	随意契約	1,237,950
千葉県	随意契約	1,500,000
中川電設工業(株)	随意契約	1,501,500
(株)日本丸	随意契約	429,145,161
東北大学	随意契約	2,218,000
青森県	随意契約	1,400,000
マリノサーチ(株)	随意契約	1,755,600
日本食品分析名古屋	随意契約	2,856,000
日本海洋(株)	随意契約	3,213,000
大永造船(株)	随意契約(不落)	8,820,000
結核予防会神奈川中央	随意契約	1,262,205
五島潜水 月岡賢治	随意契約	1,216,950
東京大学海洋研究所	随意契約	3,680,000
小長井町漁協	随意契約	2,000,000
(株)カイジョーソニック	一般競争(入札)	12,180,000
(有)中建	随意契約	4,494,000
(株)東京久栄	随意契約	1,890,000
京都大学(地球環境)	随意契約	1,673,000
(株)イーエムエス	随意契約	4,735,500
久米建設(株)	随意契約	2,520,000
水圏リサーチ(株)	随意契約	1,946,700
(株)東京久栄福岡	随意契約	3,150,000
(株)後藤アケアティック	随意契約	1,638,000
(株)ゼニライトブイ東京	随意契約	4,725,000
(株)メド城取湘南オフィ	随意契約	2,551,500

北海道大学	随意契約		2,400,000
日油技研工業(株)	随意契約		1,462,650
大永造船(株)	随意契約		1,361,850
(株)栄屋理化	随意契約		1,050,000
(株)日本海洋生物研究大	随意契約		1,528,800
(株)ゼニライトブイ東京	随意契約		3,123,750
(株)西日本流体力体技研	随意契約		2,499,000
熊本県	随意契約		2,500,000
粕谷製網(株)	随意契約		2,547,510
(株)田中三太郎商店	随意契約		4,378,500
マリノリサー子(株)	随意契約		2,384,046
(株)ハイパーソリュー	随意契約		1,709,400
鹿児島県	随意契約		2,500,000
沖縄県	随意契約		2,000,000
(株)高梨産業	随意契約		2,131,500
札幌市漁協	随意契約		2,186,258
(株)東京久栄	一般競争(特定調達)		91,350,000
石田エンター(株)	随意契約		2,492,700
(株)東京久栄	一般競争(入札)		149,625,000
日本海洋(株)	随意契約		15,453,696
京都大学	随意契約		2,700,000
(株)東京久栄	随意契約		2,536,800
国際気象海洋(株)	随意契約		1,575,000
岡本興業(株)	随意契約		1,102,500
(株)力ナサン重工	一般競争(特定調達)		37,590,000
大永造船(株)	随意契約		1,133,674
関東電気保安協会茨城	随意契約		2,058,000
日本海洋(株)	随意契約		1,276,800
東海大学	随意契約		2,000,000
マリノリサー子(株)	随意契約		1,903,650
(株)キュービックアイ	随意契約		1,429,785
(株)板垣金造商店塩釜	随意契約		2,172,576
熊本県	随意契約		1,500,000
札幌市漁協	随意契約		161,700,000
(株)久光大分	随意契約		1,674,000
東京大学海洋研究所	随意契約		1,700,000
(有)HCD	随意契約		1,144,395
中日本航空(株)	随意契約		2,900,898
宮崎大学学長	随意契約		2,000,000
(株)拓洋	随意契約		4,905,180

㈱田中三次郎商店	随意契約	2,335,200
㈱東京久栄	一般競争(入札)	5,248,900
㈱大建設計	一般競争(入札)	5,563,200
アレック電子㈱	一般競争(入札)	8,085,000
㈱栄屋理化	一般競争(入札)	13,125,000
前田建設工業㈱(横浜)	随意契約	2,782,500
㈱東北電技工業	随意契約	4,139,595
日本エヌユーエス㈱	随意契約	1,394,715
日本食品分析名古屋	随意契約	3,150,000
㈱エス・イー・エイ	一般競争	15,583,050
㈱東京久栄	随意契約	1,659,000
石村工業㈱	随意契約	1,785,000
日本エヌユーエス㈱	随意契約	3,108,000
㈱東北電技工業	随意契約	1,600,000
㈱水土舎	随意契約	3,984,750
大慶漁業㈱	随意契約	23,155,096
㈱イーエムエス	随意契約	1,633,800
日本エヌユーエス㈱	随意契約	4,987,500
水産土木技術センター	随意契約	3,412,500
㈱イスミック	随意契約	1,551,900
㈱マイトベージック	随意契約	1,218,000
西川計測㈱	随意契約	1,544,550
日本エヌユーエス㈱	随意契約	1,073,515
日油技研工業㈱	一般競争(入札)	10,676,610
水園リサーチ㈱	随意契約	1,210,650
日油技研工業㈱	随意契約	2,227,522
㈱ムトウ	随意契約	2,222,220
㈱システムインテック	随意契約	1,995,000
鍾通化学薬品㈱	随意契約	4,862,970
㈱ゼニライトブイ東京	随意契約	1,874,250
ネッツトヨタ横浜金沢	随意契約	2,219,880
㈱シーケン	随意契約	4,672,500
㈱メド城取湘南オフィ	随意契約	1,029,000
川重冷熱工業㈱(横浜)	随意契約	4,767,000
三浦理化学工業㈱	随意契約	1,899,744
日本エヌユーエス㈱	随意契約	1,260,000
国際気象海洋㈱	随意契約	2,186,100
㈱鶴見精機	随意契約	2,141,895
㈱田中三次郎商店	随意契約	4,038,943
㈱コメット情報処理	随意契約	1,953,000

松尾建設(株)	一般競争(入札)	117,705,000
株水土舎	随意契約	1,779,750
有)生物生態研究社	随意契約	2,530,500
株ニューテック	随意契約	4,699,800
日本海洋(株)	随意契約	21,558,870
マリノサーチ(株)	随意契約	2,237,760
株田中三次郎商店	随意契約	4,378,500
フラット合成(株)	随意契約	3,465,000
株エコニクス	随意契約	1,585,500
ニチモウ(株)	随意契約	2,169,930
ラサ商事(株)北海道	随意契約	1,659,000
株紀伊國屋書店横浜	随意契約	2,633,463
日本分析センター	一般競争(入札)	16,275,000
株日立製作所横浜	一般競争(入札)	81,900,000
広島和光(株)岩国	随意契約	1,088,640
株MMT	随意契約	4,725,000
有)アケアフレッシュ	随意契約	2,208,942
徳養工業(株)	随意契約	1,260,000
ニチモウ(株)	随意契約	2,936,955
株東京久栄	随意契約	2,688,000
国際気象海洋(株)	随意契約	1,470,000
株田中三次郎商店	随意契約	2,919,000
三浦理化産業(株)	随意契約	1,749,720
昭光通商(株)	随意契約	1,575,000
株環境シミュレーション	随意契約	1,008,000
株イーエムエス	随意契約	1,925,700
株西日本流体力技研	随意契約	2,554,545
株イーエムエス	随意契約	1,226,925
いであ(株)静岡	随意契約	4,508,700
株システムインテック	随意契約	2,599,590
マリノサーチ(株)	随意契約	2,315,250
日東製網(株)	随意契約	1,082,863
東北大学	随意契約	2,470,000
株日本丸	随意契約	2,235,723
株新潟科学	随意契約	1,651,650
株高梨産業	随意契約	2,693,250
日本エヌユーエス(株)	随意契約	1,291,500
株イーエムエス	一般競争(入札)	7,989,975
デール(株)	随意契約	1,643,460
株マツイ札幌	随意契約	1,817,991

景翠会健診事業部	随意契約	2,040,150
東京ビジネスサービス	随意契約	4,678,929
㈱イリサワ	随意契約	1,845,186
㈱田中三次郎商店	随意契約	2,882,250
日本食品分析センター	随意契約	5,500,000
マリノリサーチ㈱	随意契約	2,425,500
富洋産業㈱	随意契約	1,648,500
日東製網㈱	随意契約	3,050,355
㈱ゼニライトブイ東京	随意契約	1,823,850
㈱田中三次郎商店	随意契約	4,755,055
伊計建設工業	随意契約	4,757,655
日昇印刷㈱	随意契約	4,876,200
日本海洋㈱	随意契約	4,568,550
㈱ヤマダ電機鹿島	随意契約	1,891,460
東北ドック鉄工㈱	随意契約(不落)	35,280,000
㈱東京久栄福岡	随意契約	4,777,500
荏原実業㈱中部	随意契約	1,785,000
㈱日本空調三重伊勢	随意契約	1,102,500
㈱東京久栄	一般競争(入札)	9,187,500
ニチモウ㈱	一般競争(入札)	5,827,500
ニチモウ㈱	随意契約	2,961,000
㈱メド城取湘南オフィ	随意契約	3,011,400
㈱エス・イー・エイ	随意契約	4,709,250
三晃海洋開発㈱	随意契約	2,853,900
㈱神菱ハイテック	随意契約	2,100,000
東京ビジネスサービス	随意契約	1,198,731
ニチモウ㈱	随意契約	2,863,623
ユニック関東(㈱)水戸	随意契約	2,565,150
日鉄環境エンジニア(㈱)	随意契約(不落)	13,125,000
有ジェイ・ビー・エス	随意契約	1,260,000
有ジェイ・ビー・エス	随意契約	1,292,025
㈱キタワラ札幌	一般競争	7,665,000
横浜マリン石油㈱	一般競争(特定調達)	13,122,723
横浜マリン石油㈱	一般競争(特定調達)	12,091,968
北海道ニチモウ(㈱)釧路	随意契約	4,656,750
三洋電気船具㈱	随意契約	1,906,025
ニチモウ㈱	随意契約	2,525,040
㈱田中三次郎商店	随意契約	2,919,000
有松井兄弟社	随意契約	1,155,000
有栄和商事	随意契約	2,730,936

(有)アイオーテックニック	随意契約	1,142,400
(株)ケーヤード	随意契約	1,354,500
道南石油(株)釧路	一般競争(特定調達)	14,364,945
阪和興業(株)	一般競争(特定調達)	8,948,520
朝日石油(株)	一般競争(特定調達)	13,539,025
(株)アベキ仙塩	一般競争(特定調達)	13,721,400
(株)トスコ	一般競争(特定調達)	20,386,275
(株)ニューテック	随意契約	4,699,800
(株)ムトウ	随意契約	2,222,220
極洋船舶工業(株)	随意契約(不落)	10,920,000
昭光通商(株)	随意契約	1,436,400
(株)環境シミュレーション	随意契約	4,200,000
極洋船舶工業(株)	随意契約	2,280,600
荏原実業(株)広島	随意契約	4,987,500
(株)日本丸	随意契約	1,242,674
(株)田岡商店	一般競争(特定調達)	6,385,120
フジ物産(株)	一般競争(特定調達)	2,885,400
小浜石油(株)	一般競争(特定調達)	1,653,750
京都府漁連	一般競争(特定調達)	5,361,300
横山石油(株)	一般競争(特定調達)	3,487,500
タイヤセンター在原	一般競争(特定調達)	8,932,350
北日本石油(株)東京	一般競争(特定調達)	14,689,120
堀田石油(株)	一般競争(特定調達)	10,629,339
カメイ(株)東京	一般競争(特定調達)	40,423,425
カメイ(株)東京	一般競争(特定調達)	3,097,500
(株)東日本ソルト仙台	一般競争(入札)	1,675,800
静岡塩業(株)焼津	一般競争(入札)	3,961,570
小樽機船漁協	随意契約	4,879,875
(有)丸武商店	随意契約	2,445,185
山口魚類容器(株)	随意契約	6,436,637
あずさ監査法人	随意契約	11,865,000
あいおい損害保険(株)	一般競争(入札)	59,628,583
横浜シテイマネジメン	随意契約	89,698,140
ニッセイ同和損害保険	一般競争(入札)	9,121,630
共栄火災海上保険(株)	随意契約	1,989,480
(株)紀伊國屋書店横浜	随意契約	5,844,645
セコム(株)／南伊豆	随意契約	1,058,400
田子漁協	随意契約	1,260,000
日立キャピタル(株)	随意契約	1,276,590
北海道クリーン釧路	一般競争(入札)	11,718,000

北海道クリーン釧路	随意契約	1,155,000
北海道電気保安協会	随意契約	1,043,280
中日本航空㈱	随意契約	1,829,940
㈱朝日工業社東北	随意契約	3,675,000
サーモフィッシュヤCS	随意契約	2,226,000
セコム㈱ノ東北	随意契約	1,088,640
中島電気管理事務所	随意契約	1,596,000
㈱山武ビルシステム茨	随意契約	1,808,625
茨城リコー㈱MA	随意契約	1,728,420
茨城リコー㈱MA	随意契約	2,106,335
西武運輸㈱鹿島	随意契約	1,889,145
(有)日和クリーン	随意契約	4,391,887
㈱ジーエムシー	随意契約	56,444,850
㈱山武ビルシステム横	随意契約	10,596,600
小糸工業㈱	随意契約	7,078,050
㈱日立ビルシステム横	随意契約	3,024,000
扶桑電通㈱関東	随意契約	1,440,180
日新興業㈱ノ東京	随意契約	1,462,860
東亜ディーケーケー㈱	随意契約	1,396,920
セコム㈱	随意契約	1,238,328
富士電機システムズ㈱	随意契約	12,600,000
荏原エンジニア㈱横浜	随意契約	5,040,000
日本船用エレクトロ㈱	随意契約	10,126,620
㈱ジーエムシー	一般競争(入札)	16,590,000
㈱東信公雪研究所	随意契約	1,316,910
レノバサイエンス㈱	随意契約	4,019,400
日本電子データム横浜	随意契約	2,961,866
昭光通商㈱	随意契約	1,410,444
下関菱重エンジニア㈱	随意契約	1,050,000
鈴与㈱木材	随意契約	3,351,600
富士ゼロックス静岡㈱	随意契約	2,220,803
富士ゼロックス㈱神奈	随意契約	1,023,620
㈱ニチレイ東海清水	随意契約	1,197,046
㈱キュービックアイ	随意契約	3,666,943
セコム㈱ノ上浦	随意契約	1,360,800
㈱千代田テクノル	随意契約	1,197,000
中部電気保安協会伊勢	随意契約	1,562,400
三重環境管理(有)	随意契約	1,674,540
日本電子データム名古屋	随意契約	1,224,615
高知県	随意契約	1,425,654

大分県	随意契約	5,482,300
広島県	随意契約	14,661,121
愛媛県	随意契約	2,063,952
三菱電機ビル長崎	随意契約	1,171,800
旭電気舎 比屋根和郎	随意契約	1,575,000
日本船用エレクトロ(株)	随意契約	3,880,800
(有)山田書店	随意契約	1,251,673
根室管内増協	随意契約	1,260,000
(有)スワシシステム警備	随意契約	1,149,120
(社)胆振管内さげます	随意契約	1,183,875
北海道電気保安協会	随意契約	3,423,840
小樽機船漁協	随意契約	68,525,000
(株)日本丸	随意契約	240,955,000
太神漁業(株)	随意契約	218,700,000
白嶺水産(株)	随意契約	235,680,000
北部まき網漁業(株)	随意契約	209,220,000
山口県以東機船漁協	随意契約	40,980,000
山口魚類容器(株)	随意契約	4,660,100
山口魚類容器(株)	随意契約	1,276,871
枕崎市漁協	随意契約	7,499,300
枕崎市漁協	随意契約	6,470,195
小樽機船漁協	随意契約	1,144,500
株式会社ビックアイ	随意契約	1,992,165
株式会社ビックアイ	随意契約	1,996,260
富士ゼロックス(株)神奈	随意契約	3,724,328
丸善(株)神奈川静岡	随意契約	10,874,245
(株)紀伊國屋書店横浜	随意契約	6,202,849
インフォレーダー(株)	随意契約	8,344,600
インフォレーダー(株)	随意契約	9,968,834
SWETSINFOR	随意契約	1,749,259
村上石油(株)	随意契約	3,843,000
日本海洋(株)	随意契約	6,329,400
富士ゼロックス(株)神奈	随意契約	1,547,175
日本電気(株)茨城	随意契約	1,515,654
いずみビルクリエイト	随意契約	7,212,290
日本システム開発研究	随意契約	1,013,250
NTTデータソリュ(株)	随意契約	8,155,875
沖電気工業(株)社会情報	随意契約	1,328,518
岡崎労務管理事務所	随意契約	3,150,000
エバーラスティング	随意契約	15,000,000

漁業情報サービス	随意契約	3,675,000
日本エヌユーエス(株)	随意契約	11,750,000
沖縄県	随意契約	4,700,000
日本エヌユーエス(株)	随意契約	41,808,000
静岡県	随意契約	3,000,000
気仙沼漁労通信協会	随意契約	4,300,000
日本エヌユーエス(株)	随意契約	2,000,000
高知県	随意契約	4,600,000
漁業情報サービス	随意契約	150,000,000
漁業情報サービス	随意契約	2,040,000
京都府	随意契約	10,357,000
産業技術総合研究所	随意契約	1,180,000
神奈川県	随意契約	9,380,000
高知県	随意契約	8,167,000
広島県	随意契約	4,670,000
福岡県	随意契約	12,279,000
神奈川県	随意契約	2,000,000
宮城県	随意契約	11,908,000
福井県	随意契約	7,890,000
千葉県	随意契約	15,259,000
秋田県	随意契約	7,786,000
愛媛県	随意契約	11,893,000
静岡県	随意契約	9,150,000
宮城県	随意契約	2,050,000
沖縄県	随意契約	8,529,000
東京大学	随意契約	1,400,000
三重大学	随意契約	1,800,000
愛知県	随意契約	11,137,000
北海道大学	随意契約	1,794,750
北海道大学	随意契約	1,217,000
北海道大学	随意契約	1,814,450
佐賀県	随意契約	5,911,000
長崎県	随意契約	15,040,000
千葉県	随意契約	1,500,000
山形大学	随意契約	2,500,000
山口県	随意契約	14,215,000
北海道	随意契約	2,250,000
新潟県	随意契約	10,745,000
岡山県	随意契約	3,273,000
山形県	随意契約	10,578,000

鳥取県	随意契約	17,602,000
和歌山県	随意契約	13,481,000
愛媛県	随意契約	1,200,000
富山県	随意契約	8,863,000
国立科学博物館	随意契約	3,350,000
鹿児島県	随意契約	24,731,000
三重県	随意契約	17,407,000
福島県	随意契約	1,200,000
九州大学	随意契約	7,770,000
東海大学	随意契約	3,908,000
和歌山県	随意契約	3,200,000
北海道	随意契約	1,782,250
香川県	随意契約	5,500,000
北海道	随意契約	7,870,000
東海大学	随意契約	1,301,000
東京都	随意契約	1,713,000
石川県	随意契約	18,210,000
福島県	随意契約	12,988,000
北海道	随意契約	54,507,000
熊本県	随意契約	4,543,000
大分県	随意契約	8,962,000
宮崎県	随意契約	3,000,000
兵庫県	随意契約	16,574,000
宮崎県	随意契約	10,654,000
広島大学	随意契約	25,000,000
水産大学校	随意契約	28,000,000
富士ゼロックス㈱神奈	随意契約	9,921,019
富士ゼロックス北海㈱	随意契約	2,114,339
㈱ビルテック	随意契約	1,783,227
東京ビジネスサービス	随意契約	5,745,149
㈱三愛ビル管理	随意契約	1,905,624
神奈川清和㈱	一般競争(入札)	7,329,000
富士ゼロックス㈱神奈	随意契約	5,108,852
東京ビジネスサービス	随意契約	5,113,920
MRIスタッフ㈱	随意契約	9,849,966
佐川急便㈱横浜	随意契約	1,316,570
㈱セイセイサーバー	随意契約	1,530,900
ヤマト運輸㈱清水三保	随意契約	1,056,920
㈱パンピア	随意契約	7,092,960
㈱クリタス中国四国	随意契約	2,822,400

新進電機機(株)	随意契約	1,215,900
富士ゼロックス広島(株)	随意契約	3,240,842
太平ビルサービス長崎	随意契約	3,587,640
三井リース事業(株)九州	随意契約	1,666,476
富士ゼロックス長崎(株)	随意契約	5,051,907
北海道	随意契約	8,162,570
富士ゼロックス北海(株)	随意契約	2,523,287
岩手県	随意契約	14,835,000
岩手県	随意契約	1,327,000
大阪府	随意契約	3,133,000
徳島県	随意契約	7,898,000
日本水産資源保護協会	随意契約	6,300,000
(有)寺田商店	随意契約	1,851,360
島根県	随意契約	12,176,000
北海道	随意契約	1,875,000
(株)西村商会	随意契約	2,016,525
鹿児島県	随意契約	8,150,000
太平洋石油販売(株)釧路	一般競争(特定調達)	39,207,766
(株)塩釜商会塩釜	一般競争(特定調達)	15,697,137
カメイ(株)横浜	一般競争(特定調達)	10,022,460
入交石油(株)	一般競争(特定調達)	2,041,200
横浜マリン石油(株)	一般競争(特定調達)	18,766,125
(株)りゅうせき	一般競争(特定調達)	5,953,500
大野電子開発(株)	随意契約	2,147,775
日本海洋(株)	随意契約	1,942,500
全国漁業調査取締船	随意契約	29,008,000
富山県	随意契約	2,300,000
水産大学校	随意契約	1,623,065
(有)リトルオナルド	随意契約	2,896,067
(株)拓洋理研	随意契約	4,731,300
兵庫県教育委員会	随意契約	4,670,400
青森県	随意契約	14,293,000
(有)シスト	随意契約	9,700,000
鳥取県	随意契約	1,500,000
神奈川大学	随意契約	2,437,050
東和科学(株)	随意契約	1,128,750
(株)横河建築設計札幌	随意契約	4,781,000
(有)寺田商店	随意契約	2,940,367
日本海洋(株)	随意契約	8,687,700
日本通運(株)静岡	随意契約	1,837,500

㈱拓洋理研	随意契約	3,416,952
中日本航空㈱	随意契約	4,675,860
北島建設工業㈱	随意契約	4,725,000
㈱ゼニライトブイ九州	随意契約	3,937,500
理科研研㈱津	随意契約	3,848,250
ヤンマー船用㈱高松	随意契約	1,913,940
芙蓉海洋開発㈱	随意契約	4,200,000
長崎県	随意契約	1,950,000
石川県	随意契約	1,130,000
富山県	随意契約	1,130,000
宮崎県	随意契約	1,052,000
瀬戸内漁協	随意契約	1,611,225
大慶漁業㈱	随意契約	27,132,000
㈱エコノクス	随意契約	3,940,000
(社)自然資源保全協会	随意契約	8,292,000
三重県	随意契約	2,800,000
三重県	随意契約	1,052,000
KPMG税理士法人	随意契約	2,100,000
㈱シーティーアンドシ	随意契約	1,662,300
㈱田中三太郎商店	随意契約	4,746,000
㈱東京久栄	一般競争(入札)	5,143,300
㈱東京久栄	一般競争(入札)	3,463,300
㈱大建設計	一般競争(入札)	5,038,300
㈱大阪血清微生物研究	随意契約	1,054,620
朝日石油㈱	一般競争(特定調達)	14,565,124
(財)上越環境科学セン	随意契約	1,367,100
カメイ㈱横浜	一般競争(特定調達)	6,604,500
カメイ㈱宮城塩釜	一般競争(特定調達)	16,509,150
㈱トスコ	一般競争(特定調達)	12,039,825
大東通商㈱石油	一般競争(特定調達)	27,802,196
㈱アミックス	一般競争(特定調達)	28,572,390
カメイ㈱東京	一般競争(特定調達)	30,284,100
住友商事㈱石油海外部	一般競争(特定調達)	4,252,730
長崎大学学長	随意契約	2,500,000
㈱エコープリント	随意契約	3,084,900
兵庫県教育委員会	随意契約	16,562,970
京都府教育委員会	随意契約	1,869,677
北海道教育庁実習船	随意契約	10,439,032
熊本県	随意契約	11,083,538
㈱東京久栄	随意契約	1,585,500

㈱福栄	随意契約	29,989,032
水園リサーチ(有)	随意契約	1,524,600
㈱IMOS	随意契約	1,627,500
㈱西村商会	随意契約	1,575,000
㈱西村商会	随意契約	2,095,012
(財)上越環境科学セン	随意契約	2,677,500
㈱栄屋理化	随意契約	1,911,546
㈱シーズンハウス	随意契約	2,887,500
㈱日本丸	随意契約	2,117,055
㈱田中三次郎商店	随意契約	4,152,750
海幸船舶㈱	随意契約	30,828,903
㈱インターリンク	随意契約	1,916,250
広和㈱マリンシステム	一般競争(入札)	9,345,000
セナーアンドバーンズ	随意契約	2,061,675
㈱りゅうせき	一般競争(特定調達)	3,090,150
瀬戸内漁協	随意契約	1,663,200
ニチモウ㈱	随意契約	3,720,150
青森県	随意契約	7,427,451
北海道教育庁実習船	随意契約	21,148,806
日本水産資源保護協会	随意契約	1,750,000
全国豊かな海づくり	随意契約(企画競争)	46,990,000
㈱ゼニライトブイ九州	随意契約	3,150,000
日本海洋㈱	随意契約	1,942,500
㈱西村商会	随意契約	4,362,750
日本エヌユーエス㈱	随意契約	1,139,250
日本海洋㈱	随意契約	2,016,000
山口県	随意契約	8,752,257
芙蓉海洋開発㈱	一般競争(入札)	1,889,300
三菱重工㈱神戸造船	随意契約	3,150,000
中央設備エンジニア㈱	随意契約	3,213,000
㈱トラストシステム	随意契約	2,267,265
北海道教育庁実習船	随意契約	18,770,612
㈱田中三次郎商店	随意契約	2,919,000
㈱若洲	随意契約	2,233,600
(有)マツヤマ環境水	随意契約	4,839,308
日本海洋㈱	随意契約	21,698,148
水産大学校	随意契約	4,000,000
日本海洋㈱	随意契約	2,700,558
住重機器システム㈱	随意契約	1,722,000
日本エヌユーエス㈱	随意契約	3,014,550

全国漁業調査取締船	随意契約	19,860,580
茨城県	随意契約	12,525,000
㈱アクティブリサーチ	随意契約	3,843,000
日本エヌユーエス㈱	一般競争(入札)	4,410,000
マリノリサーチ㈱	一般競争(入札)	6,538,455
日本エヌユーエス㈱	随意契約	2,263,800
アレック電子㈱	随意契約	2,477,160
大東通商㈱石油	一般競争(特定調達)	30,573,411
㈱アベキ仙塩	一般競争(特定調達)	4,817,851
㈱東日本ソルト仙台	一般競争(入札)	8,067,780
東北大学	随意契約	2,232,500
北海道大学	随意契約	1,536,500
㈱エヌエスサービス	随意契約	6,568,742
伊勢久㈱津	随意契約	1,572,900
㈱和久魚問屋	随意契約	6,341,667
㈱キュービックアイ	随意契約	1,014,300
いであ㈱東京	随意契約	2,155,860
㈱西村商会	随意契約	4,671,817
(有)水信設備工業	随意契約	4,147,500
ニチモウ㈱長崎	随意契約	4,725,000
㈱松原組	一般競争(入札)	208,950,000
山形県	随意契約	4,781,451
石川県	随意契約	3,986,500
㈱ムラヤマ	随意契約	1,470,000
北海道大学	随意契約	1,800,000
北海道大学	随意契約	1,100,000
日本エヌユーエス㈱	随意契約	2,037,000
㈱緑星社静岡	随意契約	2,362,500
ニチモウ㈱	一般競争(入札)	9,817,500
ニチモウ㈱	一般競争(入札)	7,035,000
㈱後藤アクアティック	随意契約	2,583,000
松栄産業㈱	随意契約	3,990,000
㈱横河建築設計札幌	随意契約	3,594,500
(有)岩昭機工	随意契約	1,392,300
東京大学	随意契約	2,400,000
㈱よしや	随意契約	1,767,150
滋賀県出納長	随意契約	2,000,000
(財)上越環境科学セン	随意契約	2,552,550
㈱西村商会	随意契約	1,047,690
徳島県	随意契約	3,100,000

新潟県	随意契約		3,800,000
栃木県知事	随意契約		1,200,000
東京海洋大学	随意契約		1,200,000
群馬県水産試験場	随意契約		2,000,000
長野県	随意契約		3,950,000
㈱ニコインシステムズテ京都	随意契約		2,069,550
ニチモウ㈱	随意契約		3,517,500
北海道スバル㈱	随意契約		3,605,760
日本エヌユーエス㈱	随意契約		2,954,700
ウトナイ養殖漁業会	随意契約		1,053,150
金井漁業㈱	随意契約		252,624,581
日本海洋㈱	随意契約		4,977,000
千葉県	随意契約		2,994,000
専修大学	随意契約		1,200,000
広島大学	随意契約		3,000,000
静岡県	随意契約		3,600,000
日本水産資源保護協会	随意契約		7,000,000
千葉県	随意契約		3,150,000
滋賀県出納長	随意契約		3,500,000
いであ㈱東京	随意契約		2,700,000
神奈川県	随意契約		4,000,000
東京大学	随意契約		1,500,000
長崎県	随意契約		2,000,000
㈱三菱総合研究所	一般競争(入札)		13,545,000
マリノリサーチ㈱	随意契約		2,125,200
㈱西村商会	随意契約		1,449,000
アレック電子㈱	随意契約		2,762,424
青森県	随意契約		9,443,225
岐阜県河川環境研究所	随意契約		3,100,000
水産大学校	随意契約		1,500,000
広島県	随意契約		3,500,000
愛知県	随意契約		3,150,000
佐賀県	随意契約		1,500,000
㈱環境管理センタ東関	随意契約		1,638,000
(有)日和クリーン	随意契約		2,464,770
長崎大学学長	随意契約		1,825,000
海洋水産システム協会	随意契約		4,500,000
海洋水産システム協会	随意契約		16,500,000
㈱エヌシーエス	随意契約		2,051,700
日本ミクニヤ㈱	随意契約		1,890,000

㈱アクティブリサーチ	随意契約	4,627,140
大槻理化学㈱釧路	随意契約	2,908,500
シェリングプラウ㈱	随意契約	3,500,000
マリノオラーラム21	随意契約	4,600,000
(有)アアクフアイブテレ	随意契約	1,001,000
㈱西村商会	随意契約	3,372,547
㈱西村商会	随意契約	2,396,362
ニチモウ㈱	一般競争(入札)	11,340,000
荏原実業㈱広島	随意契約	4,221,000
和歌山県	随意契約	1,900,000
琉球大学	随意契約	1,250,000
㈱海中景観研究所	随意契約	1,249,500
大分県漁協上浦	随意契約	2,308,530
北海道大学	随意契約	1,250,000
岩手県	随意契約	1,900,000
兵庫県教育委員会	随意契約	6,798,444
東京大学海洋研究所	随意契約	2,000,000
東京大学海洋研究所	随意契約	1,500,000
神奈川県	随意契約	1,200,000
滋賀県出納長	随意契約	1,300,000
茨城県	随意契約	1,450,000
山形県	随意契約	3,100,000
(財)近畿健康管理セン	随意契約	1,185,135
日本海洋㈱	随意契約	9,978,725
富山県	随意契約	3,910,000
三重大学	随意契約	6,000,000
荏原実業㈱広島	随意契約	4,987,500
旭日通産㈱東京	一般競争(特定調達)	33,620,256
カメイ㈱宮城塩釜	一般競争(特定調達)	47,776,136
カメイ㈱横浜	一般競争(特定調達)	14,113,083
朝日石油㈱	一般競争(特定調達)	9,398,841
北日本石油㈱東京	一般競争(特定調達)	6,942,600
旭日通産㈱東京	一般競争(特定調達)	13,318,200
北日本石油㈱東京	一般競争(特定調達)	3,402,000
フジ物産㈱	一般競争(特定調達)	13,958,700
ミヤギ産業㈱	一般競争(特定調達)	7,634,550
北海道	随意契約	2,000,000
北海道	随意契約	1,300,000
東京リース㈱レンタル	随意契約	2,586,780
東京リース㈱レンタル	随意契約	2,268,210

長野県	随意契約	2,432,000
WDB㈱広島	随意契約	3,219,560
㈱黒坂判次商店	随意契約(不落)	32,837,611
㈱アミックス	一般競争(特定調達)	32,828,199
北日本石油㈱東京	一般競争(特定調達)	64,837,500
㈱アベキ仙塩	一般競争(特定調達)	3,253,220
㈱東京久栄	随意契約	2,868,600
日本海洋㈱	随意契約	2,436,000
全国漁業調査取締船	随意契約	20,448,354
東京大学	随意契約	3,150,000
福井県	随意契約	1,200,000
全国海苔貝類漁連	随意契約	2,500,000
㈱東京久栄	随意契約	3,990,000
岡山県	随意契約	3,346,000
㈱GIS九州長崎	一般競争(入札)	3,654,000
㈱水土舎	随意契約	2,908,500
㈱アケティブリサーチ	随意契約	1,953,000
京都府	随意契約	6,500,000
西日本電信電話㈱愛媛	随意契約	1,081,500
伯方町漁協	随意契約	1,629,600
㈱ニコンイン長崎	随意契約	2,557,170
新潟県	随意契約	2,000,000
広島大学	随意契約	2,700,000
水産大学校	随意契約	2,000,000
福岡県環境保全公社	随意契約	2,000,000
日本エヌユーエス㈱	随意契約	1,662,570
広島和光㈱岩国	随意契約	2,097,900
共同船舶㈱	随意契約	27,904,709
近畿大学	随意契約	3,150,000
長崎県	随意契約	1,800,000
愛媛県	随意契約	1,800,000
オリエンタル酵母経営	随意契約	2,500,000
日本獣医生命科学大学	随意契約	4,130,000
共立製薬㈱	随意契約	4,378,000
三菱重工業㈱長崎	随意契約	1,800,000
京都大学(地球環境)	随意契約	1,900,000
鹿島建設㈱	随意契約	2,113,125
福岡県	随意契約	1,800,000
福岡県	随意契約	4,000,000
千葉県立中央博物館	随意契約	2,000,000

栄研化学(株)	随意契約	3,800,000
大分県	随意契約	2,532,000
長野県	随意契約	1,800,000
水産大学校	随意契約	4,450,000
(財)日本水路協会	随意契約	1,100,000
フラット合成(株)	随意契約	1,995,000
広島県	随意契約	5,300,000
オリックスフシアシ(株)	随意契約	1,257,060
青森県	随意契約	2,500,000
(株)水士舎	随意契約	2,411,955
タカツ電機商会	随意契約	1,365,000
広島大学	随意契約	1,542,000
鹿児島大学	随意契約	2,507,000
九州洋伸建設(株)	随意契約	2,310,000
(株)ゼニライトブイ東京	随意契約	4,200,000
鳥取県商工労働部産業	随意契約	2,500,000
(株)島津テクノリサーチ	随意契約	2,150,400
東京ビジネスサービス	一般競争(入札)	9,884,994
(株)東京久栄	随意契約	4,410,000
(株)くみあいオートセン	随意契約	3,953,142
ダイハツディーゼル(株)	一般競争(入札)	5,822,124
ニチモウ(株)	随意契約	3,291,708
愛知県	随意契約	2,000,000
三晃洋行開発(株)	随意契約	4,433,100
(株)山一製作所	随意契約	2,520,000
山口県以東機船漁協	随意契約	1,549,596
山口県以東機船漁協	随意契約	1,532,661
第一泰福丸 宮崎大樹	随意契約	38,568,870
(株)田中三次郎商店	一般競争(入札)	12,551,700
日本海洋(株)	一般競争(入札)	8,137,500
アレック電子(株)	随意契約	3,967,110
(株)トブコン販売	随意契約	1,765,000
マリノリサーチ(株)	随意契約	2,677,500
ニチモウ(株)	随意契約	4,189,395
日本食品分析名古屋	随意契約	1,298,304
阪和興業(株)	随意契約	4,942,954
(株)シバタインテック	一般競争(特定調達)	1,606,500
(株)鶴見製作所北海道	随意契約	2,624,790
東京海洋大学	随意契約	2,850,000
福井県	随意契約	4,100,000

アマタ(株)	随意契約	2,000,000
(有)ジェイ・ピー・エス	随意契約	3,732,750
徳寿工業(株)	随意契約	1,522,500
リコーリース(株)仙台台	随意契約	9,999,990
(株)イーエムエス	随意契約	4,468,800
北海道電気保安協会	随意契約	2,578,800
東京工業大学	随意契約	3,858,600
岐阜経済大学	随意契約	1,300,000
大槻理化学(株)釧路	随意契約	1,379,700
(財)上越環境科学セン	随意契約	1,399,650
有人宇宙システム(株)	随意契約	1,365,000
(株)タカケン	随意契約	4,246,200
東京大学	随意契約	2,700,000
日生研(株)	随意契約	3,292,000
三重県	随意契約	3,292,000
愛媛県	随意契約	3,292,000
(株)サイエンス&テクノ	随意契約	4,189,500
みずほ情報総研(株)	随意契約	4,557,000
(株)三菱総合研究所	随意契約	9,345,000
(株)鶴岡精機	一般競争(入札)	1,365,000
(有)山本理科	随意契約	1,767,150
アレック電子(株)	随意契約	2,688,000
堀田石油(株)	一般競争(特定調達)	5,500,078
大東通商(株)石油	一般競争(特定調達)	8,422,747
日本水産(株)	随意契約	4,900,000
広島大学	随意契約	3,292,000
東北大学	随意契約	2,000,000
九州大学	随意契約	2,000,000
京都大学(生態学研)	随意契約	2,405,000
WDB(株)	随意契約	2,492,826
福龍漁業(株)	随意契約	5,712,000
日本鯉鮪漁業開発(株)	随意契約	213,680,000
(株)大伸	随意契約	3,095,400
(有)ダイビングベル	随意契約	2,835,000
(株)環境シミュレーション	随意契約	1,491,000
沖縄県水産海洋研究セ	随意契約	2,622,000
静岡トヨタ自動車(株)	随意契約	2,635,847
日本水産資源保護協会	随意契約	3,024,000
日本エヌユーエス(株)	随意契約	2,079,000
日本エヌユーエス(株)	随意契約	2,929,500

京都大学(科学教育)	随意契約		2,000,000
㈱ニコントリンブル	随意契約		1,701,000
日本海洋㈱	随意契約		6,498,664
北海道教育庁実習船	随意契約		13,056,354
㈱横浜日経社	随意契約		5,876,118
㈱水土舎	随意契約		2,042,250
㈱中重CTI	随意契約		4,000,000
㈱梓設計	随意契約		3,150,000
九州大学	随意契約		1,600,000
神戸女学院大学	随意契約		2,000,000
福昌丸 川口京子	随意契約		2,438,709
岩手県	随意契約		5,300,000
㈱西村商会	随意契約		1,096,200
田中船用品㈱	随意契約		2,334,937
釧路重工業㈱	随意契約		44,940,000
㈱後藤アークアティック	一般競争(特定調達)		2,520,000
マリノリサーチ㈱	随意契約		1,318,275
兵庫県	随意契約		3,346,000
香川県	随意契約		2,817,000
水産大学校	随意契約		1,500,000
山口県以東機船漁協	随意契約		52,216,452
㈱田中三次郎商店	随意契約		4,378,500
㈱江田商会	一般競争(入札)		4,998,000
東京海洋大学	随意契約		4,550,000
東京海洋大学	随意契約		3,600,000
東京海洋大学	随意契約		3,600,000
日本データサービス	随意契約		1,890,000
㈱アルファ水工東京	随意契約		2,982,000
㈱環境管理センタ東関	随意契約		1,974,000
長崎大学学長	随意契約		1,400,000
北海道道増殖事業協会	随意契約		35,520,554
日東製網㈱	随意契約		4,357,500
静岡大学	随意契約		1,700,000
全国豊かな海づくり	随意契約		2,940,000
滋賀大学	随意契約		4,000,000
理科研研津	随意契約		2,520,000
㈱ムトウ	随意契約		2,683,810
北海道大学	随意契約		3,150,000
北海道大学	随意契約		4,900,000
東京海洋大学	随意契約		14,125,448

㈱日本製鋼所	随意契約		4,600,000
広島県	随意契約		1,673,000
岩手県	随意契約		1,050,000
東京大学海洋研究所	随意契約		2,000,000
気仙沼遠洋漁協	随意契約		140,700,000
㈱ニューテック	随意契約		2,645,685
宮崎大学学長	随意契約		1,500,000
北海道大学	随意契約		3,000,000
北海道大学	随意契約		2,000,000
瀬戸内漁協	随意契約		1,601,985
全国漁業調査取締船	随意契約		14,183,919
横浜国立大学学長	随意契約		2,500,000
和歌山県	随意契約		1,100,000
㈱カーク	随意契約		1,732,500
日本海洋㈱	随意契約		13,891,951
㈱毎日映画社	随意契約		1,438,500
北海道大学	随意契約		1,200,000
㈱環境形成研究所	随意契約		4,809,000
三重県	随意契約		2,000,000
㈱日本丸	随意契約		1,134,807
日昇印刷㈱	随意契約		2,020,200
㈱ゼニライトブイ東京	随意契約		3,045,000
㈱田中三次郎商店	随意契約		4,378,500
ソナーデータピーティ	随意契約		2,321,892
三洋電氣船具㈱	随意契約		1,018,920
興和精機㈱	随意契約		1,207,500
愛知時計電機㈱札幌	随意契約		4,351,200
㈱池田理化	随意契約		1,617,000
北海道	随意契約		2,869,000
日本油脂㈱	随意契約		2,000,000
理科研㈱津	随意契約		3,675,000
京都大学	随意契約		2,000,000
兼六建設㈱	一般競争(入札)		105,315,000
北海道大学	随意契約		2,000,000
㈱マイトベージック	随意契約		1,157,625
㈱カイジョーソニック	随意契約		2,697,482
荏原実業㈱広島	随意契約		2,820,720
伊藤忠ペトロリアム㈱	一般競争(特定調達)		2,298,743
㈱黒坂判次商店	一般競争(特定調達)		28,295,977
北海シエル石油㈱	一般競争(特定調達)		3,665,277

カメイ(株)東京	一般競争(特定調達)	3,360,000
(株)堀田組	一般競争(入札)	226,726,500
三重大学	随意契約	2,200,000
三重大学	随意契約	2,000,000
東京大学	随意契約	2,700,000
東京海洋大学	随意契約	2,780,000
東京大学(形態生理)	随意契約	2,700,000
日本エヌユーエス(株)	随意契約	1,134,000
(株)水棲生物研究所	随意契約	1,814,400
(株)水棲生物研究所	随意契約	2,625,000
小樽機船漁協	随意契約	191,870,000
(株)チヨダサイエンス	一般競争(入札)	6,568,800
三建設工業名古屋	一般競争(入札)	69,300,000
日本冷凍食品検査協会	随意契約	1,200,000
日本食品分析センター	随意契約	9,300,000
静岡県	随意契約	8,000,000
北菱重興(株)	一般競争(入札)	42,000,000
日本エヌユーエス(株)	随意契約	1,106,234
(株)東京久栄	随意契約	2,701,950
宮崎大学学長	随意契約	3,150,000
アジア航測(株)新潟	一般競争(入札)	14,490,000
水産土木技術センター	随意契約	3,948,000
日本海洋(株)	随意契約	1,678,950
(株)MMT	随意契約	4,932,900
(株)マトックコンサル	随意契約	1,859,550
広島大学	随意契約	2,500,000
(株)ヤマニシ	随意契約	1,407,000
大阪府立公衆衛生研究所	随意契約	5,800,000
東京大学海洋研究所	随意契約	3,900,000
北海道大学	随意契約	2,000,000
北海道大学	随意契約	2,100,000
京都大学	随意契約	1,200,000
北海道大学	随意契約	1,400,000
三菱ふそう(株)北海釧路	随意契約	2,912,630
ホクレン	一般競争(特定調達)	18,020,436
東北大学	随意契約	5,400,000
(株)アケアギヤラー	随意契約	4,293,400
新潟造船(株)	随意契約(不落)特定調達	40,845,000
(株)東京久栄	随意契約	3,864,000
(株)東京久栄	随意契約	3,045,000

㈱栄和商事	随意契約	4,142,745
㈱カイジョーソニック	随意契約	1,995,000
瀬戸内漁協	随意契約	1,601,985
SAFDCenter	随意契約	1,500,000
㈱クリタス中国四国	随意契約	1,554,000
㈱ゼニライトブイ東京	随意契約	1,197,000
東京海洋大学	随意契約	2,000,000
東京海洋大学	随意契約	3,400,000
富山県	随意契約	1,300,000
日本産業廃棄物処理㈱	随意契約	2,970,431
日本エヌユーエス㈱	随意契約	1,461,600
㈱ムトウ	随意契約	1,638,000
丸和信和建設㈱	随意契約	4,620,000
㈱東陽テクニカ	随意契約	1,882,125
京都大学(科学教育)	随意契約	2,400,000
㈱栄屋理化	随意契約	1,050,000
㈱ミナト事務器	随意契約	1,921,500
日本海洋㈱	随意契約	9,391,741
㈱カーク	随意契約	2,268,000
㈱水土舎	随意契約	1,549,800
日本エヌユーエス㈱	随意契約	4,410,000
㈱アイクリエイツ	随意契約	1,596,000
道南石油㈱釧路	一般競争(特定調達)	16,333,275
㈱アベキ仙塩	一般競争(特定調達)	11,123,973
カメイ㈱横浜	一般競争(特定調達)	6,440,769
阪和興業㈱	一般競争(特定調達)	5,233,617
金子産業㈱	一般競争(特定調達)	3,908,267
㈱辰巳商会	一般競争(特定調達)	10,319,400
旭日通産㈱東京	一般競争(特定調達)	16,610,676
京都府漁連	一般競争(特定調達)	5,759,775
金井石油㈱	一般競争(特定調達)	14,453,775
㈱栄屋理化	随意契約	2,331,000
㈱ワールドクリエー	随意契約	2,185,310
東京海洋大学	随意契約	2,700,000
東京海洋大学	随意契約	2,250,000
愛知県水産業振興基金	随意契約	2,400,000
東京農工大学	随意契約	3,000,000
日本電子データム広島	随意契約	1,470,000
北部まき網漁業㈱	随意契約	364,800,000
住友商事㈱石油海外部	一般競争(特定調達)	13,647,597

北海シエル石油㈱	一般競争(特定調達)	17,501,358
宮城県漁連	一般競争(特定調達)	12,752,166
新建物産㈱	一般競争(特定調達)	3,901,027
㈱和久魚問屋	随意契約	6,458,760
㈱東北電技工業	随意契約	4,830,000
日東製網㈱	随意契約	1,640,783
長崎大学学長	随意契約	2,700,000
荏原実業㈱広島	随意契約	4,830,000
東京大学海洋研究所	随意契約	2,346,000
情報システム研究機構	随意契約	3,000,000
荏原実業㈱広島	随意契約	2,835,000
昭光通商㈱	随意契約	1,177,940
新潟原動機㈱焼津	随意契約	4,479,331
佐野総建㈱	一般競争(入札)	83,265,000
田崎真珠㈱養殖カンパ	随意契約	3,800,000
長崎県	随意契約	3,000,000
日本海洋㈱	随意契約	3,790,500
㈱メド城取湘南オフィ	随意契約	2,231,040
福山大学	随意契約	2,250,000
㈱協立製作所	随意契約	2,835,000
㈱栄屋理化	随意契約	1,050,000
理科研㈱津	随意契約	3,675,000
㈱IMOS	随意契約	1,140,300
㈱ワールドクリエー	随意契約	1,109,110
京成トラベル新橋	随意契約	2,204,610
日本エヌユーエス㈱	随意契約	1,119,300
㈱マツイ	随意契約	1,155,000
三重県	随意契約	4,861,000
伊計建設工業	随意契約	2,836,680
瀬戸内漁協	随意契約	1,919,183
㈱アミックス	一般競争(特定調達)	13,734,000
カメイ㈱東京	一般競争(特定調達)	41,702,535
カメイ㈱東京	一般競争(特定調達)	55,005,450
㈱酢屋商店	随意契約	7,771,466
(有)石原設備	随意契約	2,892,246
復建調査設計㈱東京	随意契約	4,494,000
㈱水棲生物研究所	随意契約	1,814,400
㈱独立総合研究所	随意契約	2,583,000
㈱恵工業	一般競争(入札)	145,845,000
函館どつく㈱函館造船	一般競争(入札)	12,600,000

㈱東北電技工業	随意契約	2,903,720
タカツ電機商会	随意契約	1,521,379
㈱力ーク	一般競争(入札)	9,875,250
㈱九州科学	一般競争(入札)	10,762,500
ニチモウ㈱	随意契約	3,944,850
㈱合田工務店	一般競争(入札)	286,335,000
前畑造船㈱	一般競争(特定調達)	33,600,000
日本エヌユーエス㈱	随意契約	1,470,000
㈱HBA	随意契約	2,099,963
学習院女子大学	随意契約	2,000,000
㈱ダイヤピーアール	随意契約	1,145,602
㈱水棲生物研究所	随意契約	1,701,000
㈱後藤アクアティック	随意契約	1,722,000
三晃海洋開発㈱	随意契約	2,184,000
日本配合飼料㈱北海道	随意契約	1,812,972
㈱フチノ	随意契約	1,260,000
㈱近藤組	一般競争(入札)	7,560,000
日本エヌユーエス㈱	随意契約	2,992,500
宮古漁協	一般競争(特定調達)	4,977,000
㈱神田商会	一般競争(特定調達)	8,498,700
大町商事㈱	一般競争(特定調達)	1,992,900
㈱南部医理科八戸	随意契約	1,697,787
㈱マルイ	随意契約	2,730,000
カメイ㈱東京	一般競争(特定調達)	12,832,641
住友商事㈱石油海外部	一般競争(特定調達)	6,345,487
カメイ㈱東京	一般競争(特定調達)	21,800,625
上野設備㈱	随意契約	3,830,001
㈱田中三次郎商店	随意契約	1,717,800
マリノサ一丁目㈱	随意契約	2,157,750
㈱サイエンス&テクノ	随意契約	2,499,000
㈱アルファ水工東京	随意契約	1,638,000
国際気象海洋㈱	随意契約	1,497,300
日本エヌユーエス㈱	随意契約	1,354,500
日本アイントーブ協会	随意契約	1,946,112
田中船用品㈱	随意契約	1,707,300
㈱日本エレクトリック	随意契約	1,300,000
日本食品分析名古屋	随意契約	2,835,000
三晃海洋開発㈱	随意契約	4,788,000
㈱前川製作所	随意契約	2,570,558
㈱東京久栄	随意契約	2,700,000

東海大学	随意契約	2,700,000
理科研(株)津	随意契約	1,890,000
(有)コメット情報処理	随意契約	2,100,000
日本海洋(株)	随意契約	1,974,000
日本エヌユーエス(株)	随意契約	1,617,000
サーモフィッシュヤCS	随意契約	1,736,700
(株)日本海洋生物研究所	随意契約	2,100,000
瀬戸内漁協	随意契約	1,656,270
(株)鶴見精機	随意契約	2,693,250
(株)マツイ札幌	随意契約	1,848,000
(株)マツイ札幌	随意契約	3,570,000
赤岩冷機 赤岩由英	随意契約	1,510,950
三浦理化産業(株)	随意契約	1,848,000
日東製網(株)八戸	随意契約	3,423,000
ニチモウ(株)	随意契約	4,620,000
(株)水土舎	随意契約	1,176,000
(株)岩崎釧路出張所	随意契約	1,958,250
高知計量(有)	随意契約	1,798,440
東洋水産機械(株)	随意契約	3,150,000
JFEソルデック(株)	随意契約	1,607,160
屋島石油(株)	随意契約	2,783,298
カメイ(株)東京	随意契約(不落)	5,236,648
(株)アミックス	一般競争(特定調達)	18,707,067
宮城県漁連	一般競争(特定調達)	7,777,539
北日本石油(株)東京	一般競争(特定調達)	14,827,638
神戸メカトロニクス(株)	随意契約	3,528,000
瀬戸内漁協	随意契約	1,612,380
アウエス	随意契約	3,234,000
(株)田中三次郎商店	随意契約	1,729,350
北海道教育庁実習船	随意契約	12,322,258
モリカワ産業(株)	随意契約	4,000,500
網田漁協	随意契約	2,000,000
(株)東京久栄	随意契約	4,788,000
水圏リサーチ(株)	随意契約	1,189,650
日東製網(株)	随意契約	2,100,000
(株)西日本流体力技研	随意契約	1,375,500
ニチモウ(株)	随意契約	1,496,250
(株)ダルトン広島	随意契約	1,482,600
荏原エンジニア(株)北海	随意契約	1,376,550
ニチモウ(株)	随意契約	1,834,140

㈱三啓	随意契約	4,714,500
小糸工業㈱	随意契約	3,362,415
㈱田中三次郎商店	随意契約	2,627,100
日本エヌユーエス㈱	随意契約	1,393,875
㈱鶴見精機	随意契約	1,984,500
ナカバヤシ㈱東京	随意契約	1,377,075
㈲ジェイ・ビー・エス	一般競争(入札)	5,931,450
増田薬品㈱	随意契約	1,704,150
日本海洋㈱	随意契約	2,402,400
ニチモウ㈱	随意契約	3,927,000
㈱マツイ札幌	随意契約	4,725,000
日本海洋㈱	随意契約	3,213,000
新潟造船㈱	随意契約	20,370,000
㈱田中三次郎商店	一般競争(特定調達)	3,371,322
㈲ジオデータサプライ	随意契約	1,957,200
ヤマト科学㈱福岡	随意契約	1,942,500
大槻理化学㈱釧路	随意契約	1,921,500
㈱松員科学計測	随意契約	2,277,450
日本海洋㈱	随意契約	3,748,500
㈱シーケン	随意契約	2,100,000
中日本航空㈱	一般競争(入札)	5,708,304
㈱富士建設	随意契約	1,378,650
㈱イスミック	随意契約	4,777,500
日新興業㈱/東京	随意契約	3,137,305
㈱松見科学計測	一般競争(入札)	7,885,500
㈱田中三次郎商店	随意契約	2,882,250
㈱テクノ・スズタ	随意契約	3,068,415
㈱西村商会	随意契約	1,783,740
キャンシステム長崎	随意契約	2,029,650
フラット合成㈱	随意契約	1,927,758
ドリスジャパン㈱	随意契約	1,123,500
㈱マツイ	随意契約	1,197,000
㈱大阪血清微生物研究	随意契約	1,164,240
九州小松フオーク鹿児島	随意契約	1,863,750
日本海洋㈱	随意契約	17,903,008
㈱西日本流体技研	随意契約	2,339,400
㈱誠研舎	随意契約	1,312,500
㈲高岡工業	随意契約	2,992,500
北海道ニチモウ㈱釧路	随意契約	3,099,600
㈱鶴見精機	随意契約	2,693,250

東海ケミ―(株)	随意契約	2,745,015
(有)渡辺電気商会	随意契約	1,267,350
ジェイサイエン中国広	随意契約	1,459,080
(株)田中三次郎商店	随意契約	2,919,000
(株)名雪電機	随意契約	1,845,900
(株)神菱ハイテック	随意契約	4,882,500
(有)栄和商事	随意契約	2,491,555
(株)プレスカ	随意契約	1,680,000
サンエス電気通信(株)	随意契約	1,543,500
富士電機システムズ(株)	随意契約	4,788,000
伊勢久(株)津	随意契約	2,761,500
日本海洋(株)	随意契約	2,740,500
(株)イスミック	一般競争(入札)	18,375,000
鳥取県	随意契約	11,365,887
(株)ダイショー	随意契約	4,305,000
(株)染谷商会	随意契約	1,692,390
(株)サノヤスヒシノ明昌	一般競争(特定調達)	15,855,000
(株)ムラヤマ	随意契約	1,680,000
(株)システムインテック	随意契約	1,500,000
ダイハツディーゼル(株)	随意契約	3,620,484
瀬戸内漁協	随意契約	2,994,600
野間モーターズ	随意契約	2,634,952
(株)中原電気商会	随意契約	3,206,700
オフィスプランニング	随意契約	4,047,750
カメイ(株)東京	一般競争(特定調達)	6,460,195
(株)黒坂判次商店	一般競争(特定調達)	25,921,350
大東通商(株)石油	一般競争(特定調達)	28,402,388
カメイ(株)東京	一般競争(特定調達)	12,675,174
(株)田中三次郎商店	随意契約	2,627,100
富士電機システムズ(株)	随意契約	3,656,100
(株)イシダ	随意契約	2,455,207
三晃海洋開発(株)	随意契約	2,525,250
ニチモウ(株)	随意契約	2,486,400
(株)田中三次郎商店	随意契約	1,729,350
(株)馬場工務所	随意契約	2,796,669
日立造船(株)東京	随意契約	4,714,500
(有)八重山熱工業	随意契約	1,785,000
田中船用品(株)	随意契約	1,956,150
(株)ダイショー	随意契約	2,646,000
鐘通化学薬品(株)	随意契約	4,084,500

日本農産工業(株)東北	随意契約	2,342,340
(株)神菱ハイテック	随意契約	3,622,500
(株)サノヤスヒシノ明昌	随意契約	1,135,050
シーエムシー海運(株)	随意契約	3,624,290
ネットヨタ東都銚子	随意契約	2,533,111
(株)鶴見精機	随意契約	1,701,000
山口県	随意契約	6,353,346
(株)インターリンク	随意契約	1,136,730
(有)伊与田設備	随意契約	1,081,500
三浦理化学業(株)	随意契約	2,377,200
三重日産(株)伊勢上地	随意契約	2,884,131
富士電機システムズ(株)	随意契約	1,155,000
(株)FCCテクノ	随意契約	2,654,400
(株)神菱ハイテック	随意契約	3,990,000
日鉄環境エンジニア(株)	随意契約	1,365,000
(有)栄和商事	随意契約	2,824,500
瀬戸内海協	随意契約	1,612,380
(有)渡辺電気商会	随意契約	2,343,600
富士電機システムズ(株)	随意契約	1,302,000
日本システム開発研究	随意契約	4,795,329
(株)染谷商会	随意契約	1,807,050
(株)イスミック	一般競争(入札)	9,975,000
(有)中建	随意契約	2,630,250
(有)渡辺電気商会	随意契約	1,234,800
太平洋設備(株)	随意契約	1,186,500
(株)共和建設工業所	随意契約	1,266,300
(株)緑星社東京	随意契約	2,462,250
長田建設工業(株)	随意契約	2,761,500
(株)田中三太郎商店	随意契約	1,937,775
(株)池田理化	随意契約	1,957,200
富士ゼロックス(株)神奈	随意契約	3,877,650
住友商事(株)石油海外部	一般競争(特定調達)	6,694,523
大東通商(株)石油	随意契約(不落)	28,803,422
玉野土建(株)	随意契約	3,202,500
北菱電興(株)	随意契約	2,100,000
山本企画(有)	随意契約	1,065,750
有限会社カジクリ	随意契約	1,160,250
正晃(株)大分	随意契約	2,110,573
(株)ステイト	随意契約	4,063,500
(有)八重山マリンサービ	随意契約	1,413,195

㈱成瀬理工	随意契約		2,362,500
アース㈱	随意契約		1,642,200
池田理化学工業㈱敦賀	随意契約		1,944,600
三浦理化学産業㈱	随意契約		2,521,260
アサヒブリテック北関東	随意契約		1,995,000
富士ゼロックス神奈川	随意契約		2,048,051
㈱田中三次郎商店	随意契約		2,142,000
瀬戸内漁協	随意契約		1,612,380
松本印刷㈱ノ静岡	随意契約		1,890,000
㈲栄和商事	随意契約		3,053,400
㈱扶桑理化学	随意契約		2,223,900
沖電気工業㈱社会情報	随意契約		3,097,500
西日本電信電話㈱三重	随意契約		2,940,000
ミヤコ化学㈱九州	随意契約		1,797,600
前田建設工業㈱横浜	随意契約		2,331,000
荏原実業㈱中部	随意契約		2,940,000
㈲池田水道	随意契約		1,002,540
金誠電機サービス	随意契約		1,029,000
旭電気舎 比屋根和郎	随意契約		1,155,000
㈱大能	随意契約		1,618,050
三晃海洋開発㈱	随意契約		1,873,830
ジースリーインター㈱	随意契約		1,545,518
高田電気㈱	随意契約		1,050,000
㈱クリタス中国四国	随意契約		1,194,900
瀬戸内漁協	随意契約		1,612,380
㈱日本丸	随意契約		1,230,793
㈱扶桑理化学	随意契約		1,878,749
合 計	1182件		10,506,667,564